

平成20年度事業
産業廃棄物行政組織等調査報告書
平成19年度実績

平成21年3月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目 次

1 産業廃棄物の行政組織	1
1. 1 出先機関の組織数	1
1. 2 職員数	1
2 公共関与による産業廃棄物処理事業	2
2. 1 事業主体を設立し、処理事業を実施しているもの	2
2. 2 事業主体を設立しているが、処理事業を実施していないもの	4
2. 3 事業主体の設立を計画中のもの	5
3 都道府県廃棄物処理計画の策定	6
4 産業廃棄物の多量排出事業者	7
4. 1 多量排出事業者の産業廃棄物処理計画等	7
4. 2 多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（合計）	8
4. 3 多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（業種別）	9
4. 4 多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（廃棄物種類別）	9
5 特別管理産業廃棄物の多量排出事業者	10
5. 1 多量排出事業者の特別管理産業廃棄物処理計画等	10
5. 2 多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（合計）	11
5. 3 多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（業種別）	12
5. 4 多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（廃棄物種類別）	12
6 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可	13
6. 1 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可件数	13
6. 2 都道府県・政令市別の産業廃棄物処理業の許可件数	15
6. 3 都道府県・政令市別の特別管理産業廃棄物処理業の許可件数	17
7 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の変更許可	19
8 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の廃止の届出	19

9 産業廃棄物処理施設の設置許可	20
9. 1 中間処理施設数	21
9. 2 都道府県・政令市別の中間処理施設数	23
9. 3 中間処理施設処理能力	25
9. 4 新規中間処理施設数	26
9. 5 中間処理施設（焼却施設）のうち、熔融施設及び発電施設	27
9. 6 最終処分場数	28
9. 7 都道府県・政令市別の最終処分場数	31
9. 8 最終処分場埋立容量	33
9. 9 新規最終処分場数	33
10 産業廃棄物処理施設の構造又は規模の変更許可	34
10. 1 中間処理施設の変更許可件数	34
10. 2 最終処分場の変更許可件数	35
11 産業廃棄物処理施設の埋立終了、廃止、承継の届出	36
11. 1 中間処理施設の廃止届出件数	36
11. 2 最終処分場の埋立終了届出件数	37
11. 3 最終処分場の廃止届出件数	37
11. 4 中間処理施設の承継届出件数	38
11. 5 中間処理施設の承継届出の内訳	39
11. 6 最終処分場の承継届出件数	42
11. 7 最終処分場の承継届出の内訳	42
12 廃棄物が地下にある土地の形質変更	43
13 立入検査・行政処分	44
13. 1 立入検査計画の状況	44
13. 2 立入検査・行政処分	44
13. 3 都道府県・政令市別の立入検査・行政処分	45
14 産業廃棄物管理票	49
14. 1 管理票交付者の講ずる措置の報告件数	49
14. 2 産業廃棄物管理票に関する事業者等への勧告	49
14. 3 産業廃棄物管理票に関する事業者等への勧告のうち 特別管理産業廃棄物に関するもの	50

15	再生利用業の指定制度	51
15. 1	再生利用業の指定制度実施状況	51
15. 2	再生利用業の指定制度の規定状況	51
15. 3	再生利用業の指定制度の運用について	51
15. 4	再生利用業の指定の種類	51
15. 5	再生利用業の指定状況	51
15. 6	都道府県・政令市別の再生利用業の指定制度の状況	52
16	最終処分場の残存容量	56
16. 1	最終処分場の残存容量	56
16. 2	最終処分場の残存容量のうち、新規供用開始分	56
17	PCB廃棄物の行政組織等	60
17. 1	職員数	60
17. 2	PCB廃棄物保管事業者の届出件数等	60
17. 3	行政処分等	60
18	産業廃棄物の野外焼却の状況	61
18. 1	野外焼却の件数及び量	61
18. 2	野外焼却量別件数	62
18. 3	野外焼却の実行者の内訳	63
18. 4	野外焼却された廃棄物の種類	64
18. 5	野外焼却された地目の状況	65
18. 6	野外焼却に関する行政処分の有無	66
18. 7	野外焼却に関する告発の有無	66
18. 8	野外焼却に関する刑事処分の有無	67
18. 9	都道府県別野外焼却件数	68

資料編

資料1：多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（業種別）

資料2：多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（都道府県・政令市別）

1 産業廃棄物の行政組織（平成20年4月1日現在）

1. 1 出先機関の組織数

出 先 機 関 の 種 類	保健所等	その他	合計
組 織 数	262 (269)	66 (75)	328 (344)

- 注) 1. 保健所等とは、保健所又はこれに類する機関のことである。
2. () 内は、前年度の調査結果である。

1. 2 職員数

区 分	専 任			兼 任			総 数		
	職員数 (A)	(A)のうち環境衛生指導員数 (B)	(A)のうち警察組織からの人員数 (C)	職員数 (D)	(D)のうち環境衛生指導員数 (E)	(D)のうち警察組織からの人員数 (F)	職員数 (A)+(D)	環境衛生指導員数 (B)+(E)	警察組織からの人員数 (C) + (F)
本 庁	1,432	565	114	586	200	20	2,018	765	134
	(1,251)	(572)	(111)	(559)	(192)	(20)	(1,810)	(764)	(131)
出 先 機 関	728	264	14	1,428	788	5	2,156	1,052	19
	(474)	(185)	(15)	(1,483)	(1,050)	(6)	(1,957)	(1,235)	(21)
計	2,160	829	128	2,014	988	25	4,174	1,817	153
	(1,725)	(757)	(126)	(2,042)	(1,242)	(26)	(3,767)	(1,999)	(152)

- 注) 1. 職員は、課（室）長を含む。
2. 専任は、産業廃棄物行政のみを担当するものである。
3. 環境衛生指導員は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「法」という。）第20条に該当するものである。
4. 警察組織からの人員数は、県警等警察組織からの出向等人員数である。
5. () 内は、前年度の調査結果である。

2 公共関与による産業廃棄物処理事業（平成20年4月1日現在）

2. 1 事業主体を設立し、処理事業を実施しているもの

(1/2)

所 在 都道府県	関与地方 公共団体	事 業 者 の 名 称	事業内容	施 設 種 類 ・ 能 力	事 業 開 始 年 月
北海道	札幌市等	(財) 札幌市環境事業公社	中間処理 再生利用	選別施設 22.4t/日 固形化燃料工場 200t/日	平成 2年 4月
	旭川市等	(株) 旭川振興公社	埋立処分 中間処理	安定型 158,801m ³ 安定型及び管理型 191,392m ³ 木くず破砕 96t/日 がれき・ガラス・陶磁器破砕 32t/日 タイヤ破砕 3.2t/日 農廃プラスチック 1.6t/日 発酵 2.0t/日 ガラス・陶磁器・紙 破砕・分離 3.2t/日	平成14年 4月
岩手県	岩手県等	(財) クリーンいわて事業団	埋立処分 中間処理	管理型 384,800m ³ 焼却 (主炉) 60t/日 焼却 (副炉) 15t/日 破砕 30t/日 中和 8m ³ /日	平成 7年 9月
宮城県	宮城県	(財) 宮城県環境事業公社	埋立処分	10,084,000m ³	昭和54年 7月
秋田県	秋田県等	秋田県	埋立処分	管理型 1,072,000m ³	平成12年 4月
福島県	本宮町	本宮町	中間処理	汚泥等の堆肥化施設 5t/日	平成 7年 4月
	広野町等	(株) 双葉産業廃棄物処理公社	埋立処分	管理型 500,700m ³	平成12年 6月
茨城県	茨城県等	鹿島共同再資源化センター (株)	中間処理	焼却(2炉)・破砕施設 200t/日	平成13年 4月
	日立市	日立市	埋立処分	安定型 443,000m ³	平成 7年 7月
	茨城県	(財) 茨城県環境保全事業団	埋立処分 中間処理	管理型 2,400,000m ³ シャフト炉式 (2炉) 145t/日	平成 17年8月
埼玉県	埼玉県	埼玉県環境整備センター(県直営)	埋立処分	管理型 2,901,000m ³	平成 1年 2月
	埼玉県等	オリックス資源循環㈱(PFI事業)	再生利用	熱分解ガス化溶融 450t/日	平成18年 6月
千葉県	千葉県	(財) 千葉県まちづくり公社	埋立処分	管理型 (海面) 7,500,000m ³	昭和58年 8月
	千葉県等	千葉園芸プラスチック加工 (株)	中間処理	破砕施設 15t/日	平成 9年 7月
東京都	東京都	(財) 東京都環境整備公社	中間処理	破砕処理施設 711.6t/日	平成 9年10月
神奈川県	神奈川県等	(財) かながわ廃棄物処理事業団	中間処理	焼却施設 70t/日×3炉 破砕施設 85t/日 脱水施設 15m ³ /日	平成13年 6月
	神奈川県	かながわ環境整備センター	埋立処分	管理型 749,060m ³	平成18年 6月
新潟県	新潟県等	(財) 新潟県環境保全事業団	埋立処分 中間処理 その他	管理型 1,484,000m ³ 焼却 (汚泥) 36t/日 焼却 (廃プラ) 28.2t/日 焼却 (その他産廃) 47.8t/日 破砕施設 21.4t/日 脱水施設 80m ³ /日×1 152m ³ /日×2	平成11年 4月
	長岡市	長岡市 (小国地域)	埋立処分	安定型 6,210m ³	平成 5年 8月
	糸魚川市	糸魚川市	埋立処分	安定型 27,350m ³	昭和55年 5月
	栃尾市	栃尾市	中間処理	焼却施設 12t/日	平成10年 1月
	村松市	村松市	埋立処分	安定型 20,000m ³	-

(2/2)

所 在 都道府県	関与地方 公共団体	事 業 者 の 名 称	事業内容	施 設 種 類 ・ 能 力	事 業 開 始 年 月
福井県	福井県等	(財) 福井県産業廃棄物処理公社	埋立処分 中間処理	安定型 537,000m ³ 管理型 195,750m ³ 焼却施設 5t/h 破碎施設 5t/h・1t/h	昭和57年10月
	高浜町	高浜町	埋立処分	安定型 128,000m ³	平成 11年 6月
山梨県	山梨県等	(社) 山梨県農業用廃プラスチック類処理センター	中間処理	破碎、溶融 3.2t/日 破碎 2.4t/日 溶融 1.6t/日	昭和51年11月
静岡県	富士市等	(株) 富士環境保全公社	埋立処分 中間処理	管理型 420,283m ³ 破碎、焼却施設 75t/日	平成15年3月
愛知県	愛知県等	(財) 愛知臨海環境整備センター	埋立処分	管理型 5,990,000m ³	平成 4年 3月
	半田市等	(財) 衣浦港ポートアイランド環境事業センター	埋立処分	管理型 1,033,534m ³	平成11年 2月
	豊田市等	(財) 豊田加茂環境整備公社	埋立処分 中間処理	管理型 1,992,000m ³ 破碎減容機 2機 30t/日	平成 4年 4月
三重県	三重県等	(財) 三重県環境保全事業団	埋立処分	管理型 2,455,762m ³	平成 7年 7月
			中間処理	破碎施設(固定式) 640t/日 ガス化溶融施設 240t/日	平成14年12月
			埋立処分	管理型 620,000m ³	平成17年 8月
滋賀県	大津市	(財) 大津市産業廃棄物処理公社	中間処理 埋立処分	破碎、焼却施設 50t/日 管理型 310,000m ³	昭和58年12月
京都府	京都府等	(株) 京都環境保全公社	埋立処分 中間処理	管理型 1,236,000m ³ 焼却施設 162t+29m ³ 破碎施設 134.1t	昭和59年 2月 昭和59年12月
	宇治市	(財) 宇治廃棄物処理公社	埋立処分	管理型 972,571m ³	昭和53年 6月
大阪府	大阪府等	大阪湾広域臨海環境整備センター	埋立処分	管理型・安定型 30,800,000m ³	平成 4年 1月
兵庫県	兵庫県等	(株) 兵庫県環境クリエイトセンター	埋立処分	安定型 910,000m ³	平成13年10月
島根県	島根県等	(財) 島根県環境管理センター	埋立処分 中間処理	安定型・管理型 19,560,000m ³ 破碎 504.7t/日	平成14年 4月
岡山県	倉敷市等	(財) 岡山県環境保全事業団	埋立処分 中間処理	管理型 13,093,000m ³ 焼却施設(汚泥) 420m ³ /日 焼却施設(廃プラ) 78t/日	昭和54年 4月 平成11年 4月
	倉敷市等	水島エコワークス(株)	中間処理	ガス化溶融炉 185t/日×3炉	平成17年 4月
広島県	広島県等	(財) 広島県環境保全公社	埋立処分 埋立処分	管理型・安定型 1,267,309m ³ 管理型 4,855,000m ³	昭和63年10月 平成 3年 1月
		(箕島処分場) (五日市処分場)			
徳島県	徳島県等	(財) 徳島県環境整備公社	埋立処分	管理型(公共水面) 1,118,000m ³ 管理型(公有水面) 630,000m ³ 管理型(公有水面) 1,440,000m ³	平成 3年10月 平成13年 6月 平成19年 4月
香川県	香川県等	(財) 香川県環境保全公社 (池の浦事業所) (内海事業所) (観音寺事業所)	埋立処分 埋立処分 埋立処分	安定型 1,103,341m ³ 安定型 861,000m ³ 安定型 1,857,000m ³	平成 9年 7月 平成12年 7月 平成15年 7月
愛媛県	愛媛県等	(財) 愛媛県廃棄物処理センター	中間処理	焼却、溶融 50t/日×2	平成12年 1月
高知県	高知県等	(財) 高知県医療廃棄物処理センター	中間処理	滅菌処理施設 6t/日	平成 4年 7月
	高知市等	(財) 高知県魚さい加工公社	再生利用	魚腸骨資源化施設 30t/日	平成18年 4月
福岡県	高知市等	とさやま土づくりセンター	再生利用	堆肥製造施設、堆肥舎	平成 5年 4月
	北九州市等	ひびき灘開発(株)	埋立処分	管理型 7,461,000m ³	昭和58年 5月
大分県	大分県等	(財) 大分県環境保全センター	中間処理 再生利用	破碎施設 660t/日 再生施設 270t/日	平成 6年11月
	大分市等	(株) エスプレス大分	中間処理	脱水施設 5m ³ /日 焼却施設 2.16t/日 破碎施設 15t/日 中和施設 22m ³ /日 コンクリート固化施設 20t/日	昭和46年 8月
宮崎県	宮崎県等	(財) 宮崎県環境整備公社	埋立処分 中間処理	管理型 577,000m ³ 焼却溶融施設 579t/日	平成17年11月

2.2 事業主体を設立しているが、処理事業を実施していないもの

所 在 都道府県	関与地方 公共団体	事 業 者 の 名 称	事 業 内 容	事 業 開 始 年 月 日
岩手県	岩手県等	いわて県北クリーン株式会社 (PFI事業に基づく特別目的会社)	①廃棄物の中間処理業 (焼却施設80ト、溶融炉13ト)、②再生品の販売 ③その他上記に付帯する一切の業務	平成21年4月
山梨県	山梨県等	(財)山梨県環境整備事業団	産業廃棄物、一般廃棄物最終処分場の建設、管理運営	平成21年5月
長野県	長野県等	(財)長野県廃棄物処理事業団	1 廃棄物処理施設の設置・運営 2 廃棄物処理技術等の調査研究 3 廃棄物に関する研修、普及啓発	未定
滋賀県	滋賀県等	(財) 滋賀県環境事業公社	クリーンセンター滋賀 管理型埋立処分場 埋立面積 98,000m ² 埋立容量1,300,000m ³ (廃棄物90万m ³ 、覆土40万m ³) 浸出水処理施設 最大処理能力350万m ³ /日	平成20年4月
和歌山県	和歌山県等	(財) 紀南環境整備公社	一般廃棄物及び産業廃棄物を受け入れる最終処分場の整備	平成24年
鳥取県	鳥取県等	(財) 鳥取県環境管理事業センター	・産業廃棄物処理施設の確保に関する事業 ・産業廃棄物の処分に関する事業 ・産業廃棄物最終処分場跡地整備に関する事業	未定
島根県	島根県等	(財) 島根県環境管理センター	・松江市、安来市、八東市・松江地区 ・浜田市、江津市、益田市、鹿足郡他・浜田・益田地区	未定
山口県	山口県等	(財) 宇部・小野田廃棄物処理事業団	管理型最終処分場 埋立面積 100,500m ² (海面) 埋立容量 735,000m ³	平成20年11月
	山口県等	(財) 山口県環境保全事業団	管理型最終処分場 埋立面積 38,676m ² (海面) 埋立容量 450,000m ³	未定
香川県	香川県等	(財) 香川県環境保全公社	廃棄物処理センターの整備・運営	未定
高知県	高知県等	(財)エコサイクル高知	管理型最終処分場の整備・運営	平成23年秋
佐賀県	佐賀県等	(財)佐賀県環境クリーン財団	廃棄物の中間処理、最終処理 ガス化溶融炉84t/日、中和施設6t/5時間、 破碎施設12t/5時間、 管理型最終処分場 413,000m ³	平成20年度内
鹿児島県	鹿児島県等	(財)鹿児島県環境整備公社	管理型最終処分場の整備	未定

2.3 事業主体の設立を計画中のもの

所 在 都道府県	事 業 内 容
福岡県	平成12年度に環境省から提唱された複数の都道府県を対象とする広域的な廃棄物処理センターを計画中。 事業内容は、最終処分場を基本として検討中。
沖縄県	事業主体については、株式会社方式による「官民協調の第三セクターを予定している。その設立にあたっては、事業用地の決定後、事業実施主体の経営の中核を担う事業者を募集し、最終処分場の整備・運営計画等を応募者に提案させ、審査の結果採択された提案内容に基づいて、事業を実施させることとしている。

3 都道府県廃棄物処理計画の策定（法第5条の5第1項）

都道府県名	策定年度	廃棄物処理計画年 度	処理計画策定のため に実施した実態調査の 対象年度	今後の策定 予定年度
北海道	平成16年度	平成17 ～ 22年度	平成14年度	平成21年度
青森県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
岩手県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成14年度	平成22年度
宮城県	平成17年度	平成18 ～ 27年度	平成19年度	平成22年度
秋田県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成23年度
山形県	平成17年度	平成18 ～ 27年度	平成16年度	平成27年度
福島県	平成13年度	平成14 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
茨城県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
栃木県	平成13年度	平成13 ～ 22年度	平成10年度	平成23年度
群馬県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
埼玉県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
千葉県	平成13年度	平成13 ～ 17年度	平成10年度	平成20年度
東京都	平成18年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成22年度
神奈川県	平成13年度	平成20 ～ 24年度	平成19年度	平成22年度
新潟県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成22年度
富山県	平成14年度	平成15 ～ 22年度	平成11年度	平成23年度
石川県	平成16年度	平成17 ～ 22年度	平成16年度	平成22年度
福井県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
山梨県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成23年度
長野県	平成18年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成23年度
岐阜県	平成19年度	平成19 ～ 23年度	平成16年度	平成23年度
静岡県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
愛知県	平成18年度	平成19 ～ 23年度	平成16年度	平成23年度
三重県	平成15年度	平成16 ～ 22年度	平成12年度	平成22年度
滋賀県	平成18年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成23年度
京都府	平成14年度	平成14 ～ 22年度	平成11年度	平成23年度
大阪府	平成18年度	平成18 ～ 22年度	平成17年度	平成23年度
兵庫県	平成19年度	平成19 ～ 27年度	平成15年度	平成22年度
奈良県	平成19年度	平成20 ～ 25年度	平成17年度	平成24年度
和歌山県	平成18年度	平成18 ～ 23年度	平成17年度	平成23年度
鳥取県	平成18年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成23年度
島根県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成22年度
岡山県	平成18年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成23年度
広島県	平成19年度	平成19 ～ 22年度	平成17年度	平成23年度
山口県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
徳島県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
香川県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
愛媛県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成22年度
高知県	平成18年度	平成18 ～ 22年度	平成17年度	平成22年度
福岡県	平成19年度	平成19 ～ 22年度	平成17年度	平成22年度
佐賀県	平成18年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成22年度
長崎県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成21年度
熊本県	平成18年度	平成18 ～ 22年度	平成17年度	平成22年度
大分県	平成18年度	平成18 ～ 22年度	平成17年度	平成23年度
宮崎県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
鹿児島県	平成17年度	平成18 ～ 22年度	平成15年度	平成22年度
沖縄県	平成18年度	平成18 ～ 22年度	平成16年度	平成22年度

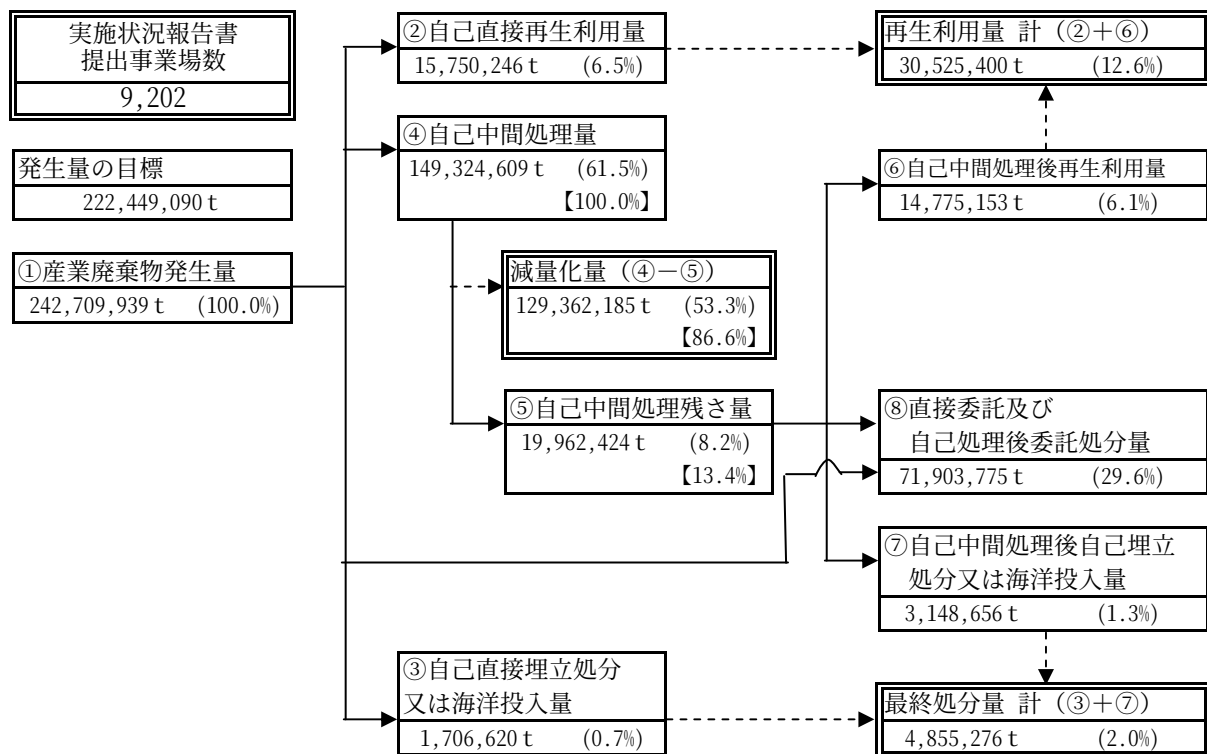
4 産業廃棄物の多量排出事業者（法第12条第7、第8項）

4. 1 多量排出事業者の産業廃棄物処理計画等

業 種	対象事業場数	計画書 提出事業場数	実施状況報告書 提出事業場数
農 業	19	18	19
林 業	0	0	0
漁 業	0	0	0
鉱 業	43	43	53
建 設 業	4,430	4,533	4,711
製 造 業	3,062	3,192	3,179
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,035	1,042	1,049
情 報 通 信 業	33	34	35
運 輸 業	6	5	6
卸 売 ・ 小 売 業	9	9	7
飲 食 店 、 宿 泊 業	0	0	0
医 療 、 福 祉	2	12	11
教 育 、 学 習 支 援 業	0	0	0
複 合 サ ー ビ ス 業	1	1	1
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	41	46	56
公 務	53	57	67
そ の 他	9	12	8
合 計	8,743	9,004	9,202

- 注) 1. 対象事業場数は施行令第6条の3に定める産業廃棄物の多量排出事業者である。
2. 計画書提出事業場数は産業廃棄物処理計画を作成し報告された事業場数である。
3. 実施状況報告書提出事業場数は産業廃棄物処理計画実施状況報告書を作成し報告された事業場数である。
4. 対象事業場数、計画書提出事業場数、実施状況報告書提出事業場数は、事業者からの報告によるため、各値に差異が生じている。

4. 2 多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（合計）



- 注) 1. () 内は「①産業廃棄物発生量」を分母とする割合である。
 2. 【】内は「④自己中間処理量」を分母とする割合である。
 3. 「再生利用量 計」には、委託後の再生利用量は含まない。
 4. 「最終処分量 計」には、委託後の最終処分量は含まない。

図 4. 1 多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（合計）

4. 3 多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（業種別）

（単位：t）

業 種	産業廃棄物 発生量の 目標	計画の実施状況							
		発 生 量	自己直接再生 利 用 量	自己直接埋立 処分又は海洋 投 入 量	自己中間処理量	自己中間処理 残 さ 量	自己中間処理 後再生利用量	自己中間処理 後自己埋立処 分又は海洋投 入 量	直接委託及び 自己処理後委 託 処 分 量
農 業	371,036	339,786	18,356	6,144	275,219	59,431	79,931	0	26,853
林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 業	2,429,543	3,226,310	46,350	13	3,151,727	864,466	627,026	245,538	48,642
建 設 業	27,524,084	34,159,617	224,543	89,717	2,625,632	1,633,081	1,915,001	1,198,012	31,331,778
製 造 業	114,751,941	124,112,806	14,609,752	186,558	84,693,681	15,051,843	11,540,370	1,673,567	25,110,725
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	71,768,182	74,891,345	846,853	1,417,518	54,068,963	1,998,527	473,419	31,220	14,041,797
情 報 通 信 業	71,771	84,586	0	0	0	0	0	0	78,973
運 輸 業	11,502	144,728	1,343	0	129,721	123,404	123,136	0	12,284
卸 売 ・ 小 売 業	16,277	16,215	0	0	2,640	187	0	0	13,762
飲 食 店 、 宿 泊 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 療 、 福 祉	477	1,048	0	0	0	0	0	0	892
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複 合 サ ー ビ ス 業	21,475	21,475	0	0	20,744	2,943	16	0	9,747
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	420,474	468,151	1,679	6,671	342,070	22,532	6,879	0	118,166
公 務	4,786,107	4,956,411	647	0	3,745,441	204,130	7,350	319	1,101,098
そ の 他	276,220	287,463	723	0	268,770	1,879	2,025	0	9,058
合 計	222,449,090	242,709,939	15,750,246	1,706,620	149,324,609	19,962,424	14,775,153	3,148,656	71,903,775

注） 産業廃棄物処理計画実施状況報告書にて報告された数値の集計値である。

4. 4 多量排出事業者の産業廃棄物発生量等（廃棄物種類別）

（単位：t）

種 類	産業廃棄物 発生量の 目標	計画の実施状況							
		発 生 量	自己直接再生 利 用 量	自己直接埋立 処分又は海洋 投 入 量	自己中間処理量	自己中間処理 残 さ 量	自己中間処理 後再生利用量	自己中間処理 後自己埋立処 分又は海洋投 入 量	直接委託及び 自己処理後委 託 処 分 量
燃 え 殻	2,556,220	2,922,323	352,975	165,241	1,097,504	94,169	136,907	3,511	1,147,188
汚 泥	150,864,885	156,328,155	1,769,023	88,530	129,486,749	8,265,671	3,281,966	1,876,458	21,625,384
廃 油	1,122,467	1,281,605	122,034	8,625	477,501	50,025	49,442	12,607	636,465
廃 酸	3,886,334	3,920,884	181,775	14,270	1,139,405	585,721	171,586	1,257	2,250,408
廃 アル カ リ	1,182,292	1,511,413	38,598	0	586,101	68,037	13,083	2,072	838,103
廃プラスチック類	1,762,950	2,208,237	76,674	2,876	318,412	84,115	46,223	137	1,382,938
紙 く ず	482,192	571,329	40,266	63	71,720	15,892	8,462	106	358,411
木 く ず	2,334,408	1,757,968	29,921	201	274,064	78,729	64,191	4,374	1,415,421
繊 維 く ず	44,728	29,759	486	0	1,733	177	162	14,538	24,977
動 植 物 性 残 さ	1,027,877	1,246,600	137,307	0	251,348	80,760	168,278	0	677,732
動物系固形不要物	3,762	4,318	0	0	1,140	275	204	0	2,816
ゴ ム く ず	4,184	15,052	1	23	558	204	202	0	14,400
金 属 く ず	3,116,332	5,572,585	3,677,973	8,990	78,868	47,170	67,275	11,072	1,653,092
ガラスくず・コンクリートくず 及び陶磁器くず	2,936,635	4,476,449	144,625	35,314	477,371	308,454	221,800	1,449	3,741,369
鉱 さ い	17,284,701	18,290,011	4,546,996	33,564	7,857,891	6,977,498	7,043,255	25,084	5,337,559
が れ き 類	18,026,919	23,921,521	195,450	36,246	2,474,457	1,799,121	2,126,155	46,927	20,969,586
動 物 の ふ ん 尿	367,660	336,127	18,356	6,144	271,755	59,406	79,906	0	26,658
動 物 の 死 体	3,251	3,464	0	0	3,464	25	25	0	0
ば い じ ん	12,793,443	16,928,283	4,192,405	1,241,855	2,827,096	1,344,893	1,242,307	38,421	8,311,296
そ の 他	2,647,849	1,383,856	6,311	39,107	319,343	30,054	2,026	1,110,644	1,051,405
合 計	222,449,090	242,709,939	15,750,246	1,706,620	149,324,609	19,962,424	14,775,153	3,148,656	71,903,775

注） 1. 産業廃棄物処理計画実施状況報告書にて報告された数値の集計値である。

2. 19種類に分類できない記述がある場合に限り「その他」として集計した。

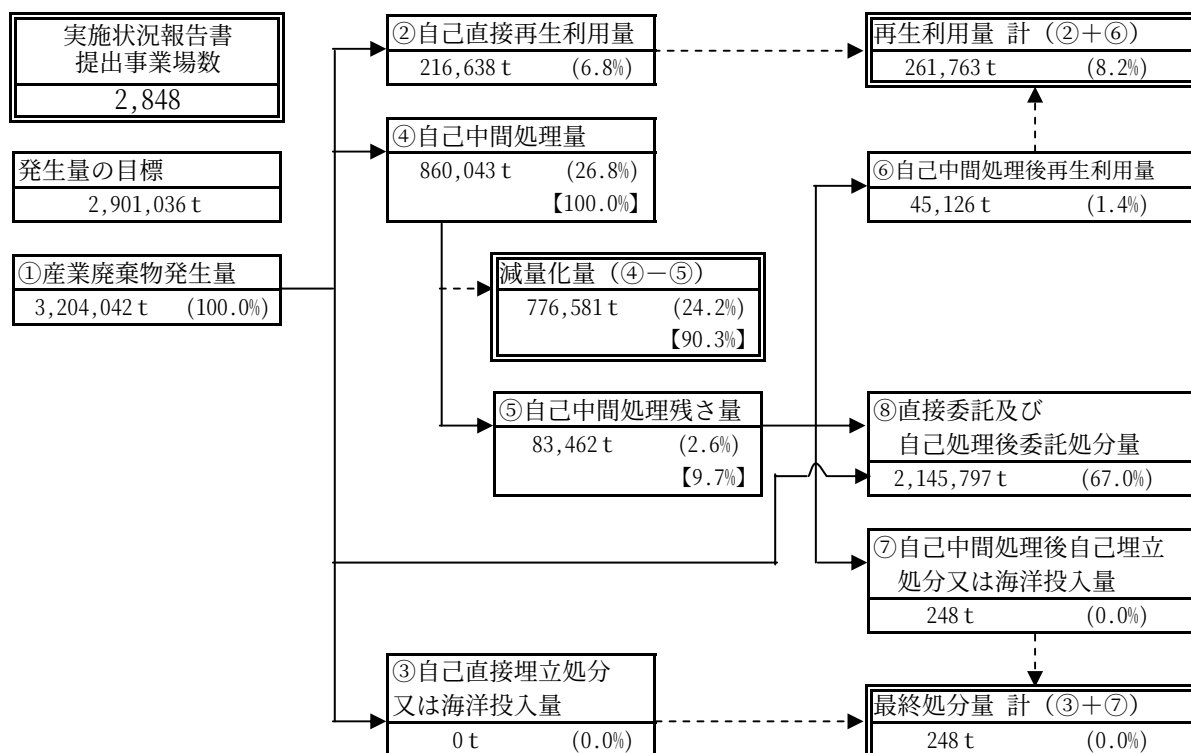
5 特別管理産業廃棄物の多量排出事業者 (法第12条の2第8、第9項)

5. 1 多量排出事業者の特別管理産業廃棄物処理計画等

業 種	対象事業場数	計画書 提出事業場数	実施状況報告書 提出事業場数
農 業	0	0	0
林 業	0	0	0
漁 業	0	0	0
鉱 業	1	0	1
建 設 業	151	125	180
製 造 業	1,783	1,836	1,913
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	50	47	57
情 報 通 信 業	18	17	18
運 輸 業	5	5	5
卸 売 ・ 小 売 業	1	2	1
飲 食 店 、 宿 泊 業	0	0	0
医 療 、 福 祉	602	649	625
教 育 、 学 習 支 援 業	12	12	12
複 合 サ ー ビ ス 業	0	1	1
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	24	21	28
公 務	0	0	1
そ の 他	7	7	6
合 計	2,654	2,722	2,848

- 注) 1. 対象事業場数は施行令第6条の7に定める特別管理産業廃棄物の多量排出事業者である。
2. 計画書提出事業場数は特別管理産業廃棄物処理計画を作成し報告された事業場数である。
3. 実施状況報告書提出事業場数は特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書を作成し報告された事業場数である。
4. 対象事業場数、計画書提出事業場数、実施状況報告書提出事業場数は、事業者からの報告によるため、各値に差異が生じている。

5. 2 多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（合計）



- 注) 1. () 内は「①産業廃棄物発生量」を分母とする割合である。
 2. 【】内は「④自己中間処理量」を分母とする割合である。
 3. 「再生利用量 計」には、委託後の再生利用量は含まない。
 4. 「最終処分量 計」には、委託後の最終処分量は含まない。

図 5. 1 多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（合計）

5. 3 多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（業種別）

（単位：t）

業 種	特別管理 産業廃棄物 発生量の 目標	計画の実施状況							
		発 生 量	自己直接再生 利 用 量	自己直接埋立 処分又は海洋 投 入 量	自己中間処理 量	自己中間処理 残 さ 量	自己中間処理 後再生利用量	自己中間処理 後自己埋立処 分又は海洋投 入 量	直接委託及び 自己処理後委 託 処 分 量
農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱 業	53	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設 業	12,200	18,453	0	0	0	0	0	215	18,231
製 造 業	2,519,755	2,670,275	216,425	0	835,582	70,803	36,840	33	1,634,202
電気・ガス・ 熱供給・水道業	46,643	50,211	0	0	14,930	8,986	8,250	0	35,403
情 報 通 信 業	1,243	1,763	0	0	0	0	0	0	1,763
運 輸 業	862	744	0	0	87	0	0	0	657
卸 売 ・ 小 売 業	605	715	0	0	306	10	0	0	420
飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 療 、 福 祉	286,101	419,201	8	0	6,673	2,487	36	0	413,188
教育、学習支援業	2,938	3,483	0	0	462	440	0	0	3,461
複 合 サービス 業	14,165	15,173	0	0	0	0	0	0	15,173
サービス業 (他に分類されないもの)	15,493	15,836	138	0	1,201	736	0	0	15,503
公 務	0	458	66	0	0	0	0	0	66
そ の 他	874	7,597	0	0	801	0	0	0	7,597
合 計	2,901,858	3,206,429	216,638	0	860,043	83,462	45,126	248	2,148,067

注） 特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書にて報告された数値の集計値である。

5. 4 多量排出事業者の特別管理産業廃棄物発生量等（廃棄物種類別）

（単位：t）

種 類	特別管理 産業廃棄物 発生量の 目標	計画の実施状況							
		発 生 量	自己直接再生 利 用 量	自己直接埋立 処分又は海洋 投 入 量	自己中間処理 量	自己中間処理 残 さ 量	自己中間処理 後再生利用量	自己中間処理 後自己埋立処 分又は海洋投 入 量	直接委託及び 自己処理後委 託 処 分 量
廃 油	422,044	491,837	96,954	0	93,228	12,883	20,852	16	286,434
廃 酸	931,143	813,070	40,673	0	102,128	13,517	6,850	1	650,553
廃 アル カ リ	607,929	751,621	21,323	0	455,585	10,488	4,008	1	251,970
感 染 性 廃 棄 物	282,307	419,904	8	0	7,673	3,529	0	0	411,501
特 定 有 害 廃 棄 物	廃 P C B 等	30,422	8,463	0	5,835	2,472	2,472	0	2,628
	P C B 汚 染 物	5,533	7,931	0	5,017	2,389	2,389	0	2,914
	P C B 処 理 物	0	0	0	0	0	0	0	0
	指 定 下 水 汚 泥	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 さ い	6,601	7,074	0	0	0	0	0	7,082
	廃 石 綿 等	15,781	34,727	0	0	0	0	197	34,281
	燃 え 殻	3,686	6,451	4	22	25	0	0	6,439
	ば い じ ん	344,437	343,938	50,088	26,078	26,110	2,302	0	290,834
	廃油（金属を含むもの）	47,385	54,378	7,020	15,596	257	211	0	31,629
	汚泥（金属を含むもの）	81,112	110,384	70	40,067	5,157	1,139	0	66,248
	廃酸（金属を含むもの）	39,164	54,982	165	4,288	160	22	0	41,739
	廃78カリ（金属を含むもの）	50,523	59,007	164	29,190	627	0	33	29,997
そ の 他	33,790	42,662	168	0	24,552	4,297	3,389	0	17,961
合 計	2,901,858	3,206,429	216,638	0	860,043	83,462	45,126	248	2,148,067

注） 特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書にて報告された数値の集計値である。

6 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可 (平成20年4月1日現在)

6. 1 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可件数

区 分		産 業 廃 棄 物			特 別 管 理 産 業 廃 棄 物		
		許可件数	新規許可件数	更新許可件数	許可件数	新規許可件数	更新許可件数
収集運搬業	積替あり	8,543 (8,183)	279 (345)	1,068 (1,232)	1,079 (1,156)	33 (58)	108 (88)
	積替なし	248,253 (238,486)	20,970 (21,962)	26,673 (28,090)	27,783 (25,498)	2,485 (2,811)	2,543 (1,832)
	計	256,796 (246,669)	21,249 (22,307)	27,741 (29,322)	28,862 (26,654)	2,518 (2,869)	2,651 (1,920)
処 分 業	中間処理 の み	12,273 (11,818)	607 (735)	1,668 (1,787)	797 (775)	39 (36)	87 (57)
	最終処分の の み	426 (540)	12 (13)	52 (64)	44 (47)	0 (7)	3 (2)
	中間・最終	669 (576)	2 (5)	74 (114)	26 (22)	0 (0)	3 (1)
	計	13,368 (12,934)	621 (753)	1,794 (1,965)	867 (844)	39 (43)	93 (60)
合 計		270,164 (259,603)	21,870 (23,060)	29,535 (31,287)	29,729 (27,498)	2,557 (2,912)	2,744 (1,980)

- 注) 1. 複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。
2. 許可件数は、平成19年度末までの件数である。
3. 新規許可件数は、平成19年度1年間に新規許可した件数である。
4. 更新許可件数は、平成19年度1年間に更新許可した件数である。
5. () 内は、前年度の調査結果である。

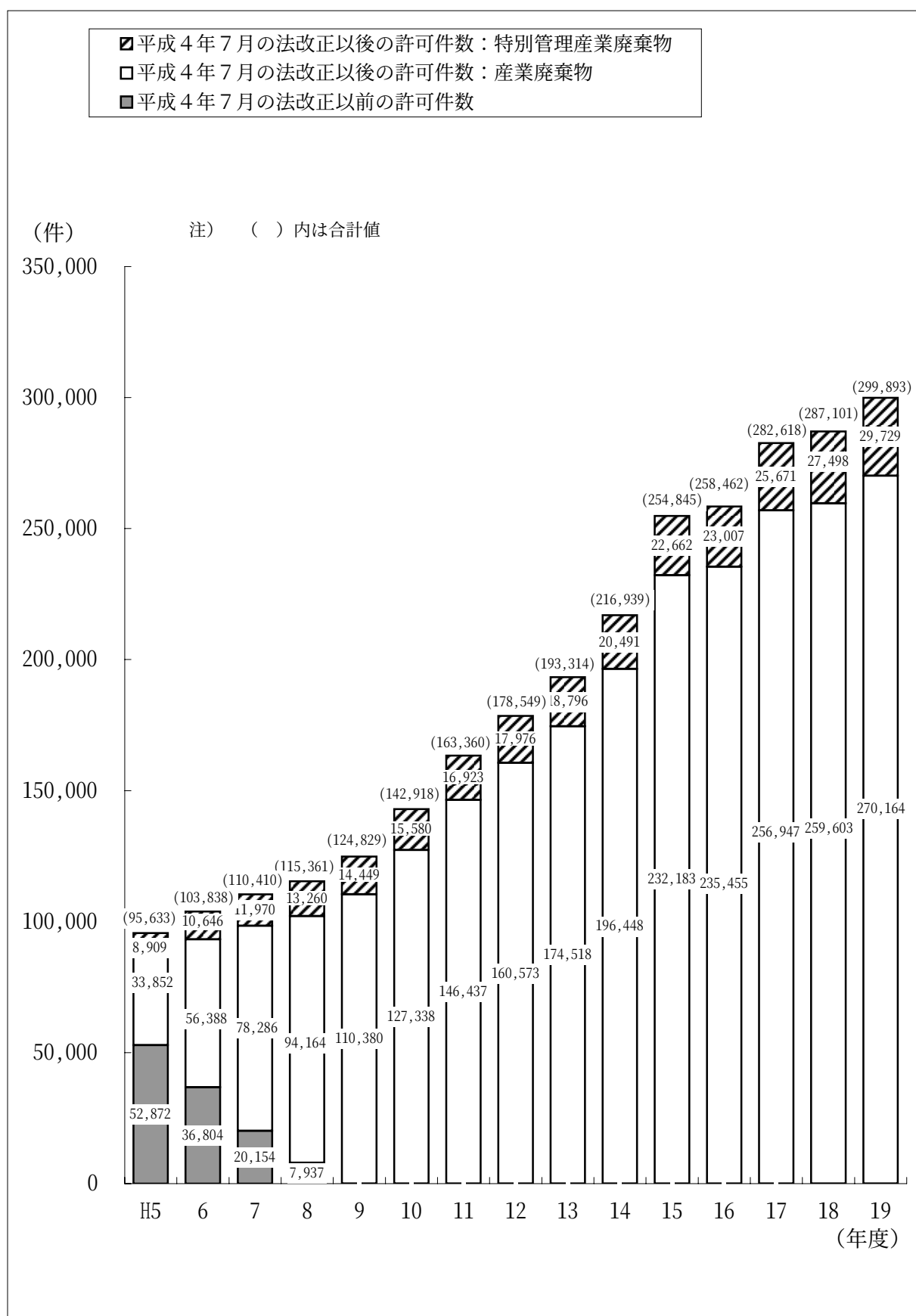


図6. 1 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可件数の経年変化

6. 2 都道府県・政令市別の産業廃棄物処理業の許可件数

(1/2)

都道府県 政令市名	産業廃棄物							
	収集運搬業			処分業				計 (1)
	積替あり	積替なし	計	中間処理 のみ	最終処分 のみ	中間処理・ 最終処分	計	
北海道	382	3,878	4,260	614	34	121	769	5,029
札幌市	58	1,442	1,500	48	1	2	51	1,551
函館市	9	669	678	17	0	0	17	695
旭川市	49	479	528	42	5	2	49	577
道 計	498	6,468	6,966	721	40	125	886	7,852
青森県	126	1,306	1,432	172	4	8	184	1,616
青森市	36	1,146	1,182	88	1	1	90	1,272
県 計	162	2,452	2,614	260	5	9	274	2,888
岩手県	67	1,315	1,382	156	6	24	186	1,568
盛岡市	7	1,386	1,393	78	0	4	82	1,475
県 計	74	2,701	2,775	234	6	28	268	3,043
宮城県	188	2,236	2,424	223	4	4	231	2,655
仙台市	33	1,626	1,659	86	4	1	91	1,750
県 計	221	3,862	4,083	309	8	5	322	4,405
秋田県	59	1,577	1,636	143	3	5	151	1,787
秋田市	33	710	743	44	2	5	51	794
県 計	92	2,287	2,379	187	5	10	202	2,581
山形県	298	1,439	1,737	213	6	9	228	1,965
福島県	47	2,296	2,343	119	10	8	137	2,480
郡山市	45	898	943	41	0	1	42	985
いわき市	14	1,193	1,207	39	5	2	46	1,253
県 計	106	4,387	4,493	199	15	11	225	4,718
茨城県	25	5,352	5,377	185	7	10	202	5,579
栃木県	48	3,425	3,473	149	17	1	167	3,640
宇都宮市	0	538	538	30	0	1	31	569
県 計	48	3,963	4,011	179	17	2	198	4,209
群馬県	17	4,495	4,512	204	10	3	217	4,729
埼玉県	251	9,222	9,473	338	0	0	338	9,811
さいたま市	38	5,626	5,664	50	0	0	50	5,714
川越市	3	598	601	7	0	0	7	608
県 計	292	15,446	15,738	395	0	0	395	16,133
千葉県	63	6,694	6,757	303	14	2	319	7,076
千葉市	24	3,227	3,251	47	4	2	53	3,304
船橋市	3	2,485	2,488	11	0	0	11	2,499
柏市	8	6,562	6,570	12	0	0	12	6,582
県 計	98	18,968	19,066	373	18	4	395	19,461
東京都	109	2,637	2,746	75	0	0	75	2,821
神奈川県	92	5,529	5,621	123	0	0	123	5,744
横浜市	106	5,728	5,834	125	2	0	127	5,961
川崎市	44	4,762	4,806	67	0	1	68	4,874
横須賀市	9	2,018	2,027	16	0	1	17	2,044
相模原市	30	2,967	2,997	39	0	0	39	3,036
県 計	281	21,004	21,285	370	2	2	374	21,659
新潟県	224	2,987	3,211	266	4	15	285	3,496
新潟市	93	1,510	1,603	91	5	1	97	1,700
県 計	317	4,497	4,814	357	9	16	382	5,196
富山県	50	1,326	1,376	136	5	4	145	1,521
富山市	49	888	937	76	1	3	80	1,017
県 計	99	2,214	2,313	212	6	7	225	2,538
石川県	37	1,236	1,273	98	1	3	102	1,375
金沢市	16	892	908	28	0	3	31	939
県 計	53	2,128	2,181	126	1	6	133	2,314
福井県	89	907	996	148	1	6	155	1,151
山梨県	79	1,455	1,534	94	1	0	95	1,629
長野県	183	2,680	2,863	303	5	16	324	3,187
長野市	28	952	980	76	2	0	78	1,058
県 計	211	3,632	3,843	379	7	16	402	4,245
岐阜県	81	3,415	3,496	215	7	2	224	3,720
岐阜市	15	2,639	2,654	36	0	1	37	2,691
県 計	96	6,054	6,150	251	7	3	261	6,411
静岡県	35	4,666	4,701	375	17	22	414	5,115
静岡市	14	3,373	3,387	84	1	1	86	3,473
浜松市	10	3,028	3,038	68	5	6	79	3,117
県 計	59	11,067	11,126	527	23	29	579	11,705
愛知県	440	5,776	6,216	513	15	14	542	6,758
名古屋市	122	3,534	3,656	108	0	0	108	3,764
豊田市	45	3,732	3,777	74	5	3	82	3,859
豊橋市	39	1,457	1,496	58	2	4	64	1,560
岡崎市	29	4,271	4,300	50	2	2	54	4,354
県 計	675	18,770	19,445	803	24	23	850	20,295
三重県	105	3,598	3,703	258	5	5	268	3,971
滋賀県	43	2,565	2,608	104	2	9	115	2,723
京都府	31	2,927	2,958	109	4	1	114	3,072
京都市	61	2,134	2,195	43	0	0	43	2,238
府 計	92	5,061	5,153	152	4	1	157	5,310

(注) 複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

都道府県 政令市名	産業廃棄物							
	収 集 運 搬 業			処 分 業				計 (1)
	積替あり	積替なし	計	中間処理 の み	最終処分 の み	中間処理・ 最終処分	計	
大阪府	121	5,708	5,829	166	3	1	170	5,999
大阪市	80	4,781	4,861	98	0	1	99	4,960
堺市	28	3,314	3,342	49	0	0	49	3,391
東大阪市	25	2,478	2,503	31	0	0	31	2,534
高槻市	12	2,110	2,122	18	0	0	18	2,140
府 計	266	18,391	18,657	362	3	2	367	19,024
兵庫県	115	5,040	5,155	202	13	4	219	5,374
神戸市	35	3,314	3,349	45	2	2	49	3,398
姫路市	61	2,326	2,387	73	1	1	75	2,462
尼崎市	31	2,131	2,162	43	0	0	43	2,205
西宮市	6	1,568	1,574	6	0	0	6	1,580
県 計	248	14,379	14,627	369	16	7	392	15,019
奈良県	32	2,093	2,125	58	1	5	64	2,189
奈良市	6	1,272	1,278	10	0	0	10	1,288
県 計	38	3,365	3,403	68	1	5	74	3,477
和歌山県	61	1,786	1,847	89	2	2	93	1,940
和歌山市	18	1,282	1,300	57	0	1	58	1,358
県 計	79	3,068	3,147	146	2	3	151	3,298
鳥取県	41	920	961	66	1	4	71	1,032
島根県	161	1,319	1,480	135	3	18	156	1,636
岡山県	121	2,414	2,535	139	5	6	150	2,685
岡山市	195	2,590	2,785	125	6	5	136	2,921
倉敷市	62	1,979	2,041	91	0	3	94	2,135
県 計	378	6,983	7,361	355	11	14	380	7,741
広島県	188	2,919	3,107	236	18	17	271	3,378
広島市	120	1,610	1,730	103	8	0	111	1,841
呉市	33	789	822	27	3	0	30	852
福山市	30	1,266	1,296	46	6	6	58	1,354
県 計	371	6,584	6,955	412	35	23	470	7,425
山口県	360	2,552	2,912	189	29	34	252	3,164
下関市	30	838	868	46	1	7	54	922
県 計	390	3,390	3,780	235	30	41	306	4,086
徳島県	20	1,129	1,149	106	4	4	114	1,263
香川県	136	1,194	1,330	98	7	7	112	1,442
高松市	646	120	766	45	2	0	47	813
県 計	782	1,314	2,096	143	9	7	159	2,255
愛媛県	162	1,199	1,361	172	8	26	206	1,567
松山市	97	628	725	49	0	4	53	778
県 計	259	1,827	2,086	221	8	30	259	2,345
高知県	102	936	1,038	101	2	8	111	1,149
高知市	56	648	704	34	0	3	37	741
県 計	158	1,584	1,742	135	2	11	148	1,890
福岡県	61	3,703	3,764	338	9	12	359	4,123
北九州市	32	2,441	2,473	166	4	2	172	2,645
福岡市	39	1,831	1,870	88	3	3	94	1,964
大牟田市	7	606	613	42	0	2	44	657
久留米市	7	3,757	3,764	126	0	1	127	3,891
県 計	146	12,338	12,484	760	16	20	796	13,280
佐賀県	85	1,379	1,464	139	6	23	168	1,632
長崎県	135	1,136	1,271	153	4	5	162	1,433
長崎市	43	751	794	53	2	4	59	853
佐世保市	38	555	593	40	1	1	42	635
県 計	216	2,442	2,658	246	7	10	263	2,921
熊本県	7	1,821	1,828	200	4	13	217	2,045
熊本市	22	920	942	40	0	7	47	989
県 計	29	2,741	2,770	240	4	20	264	3,034
大分県	63	1,734	1,797	113	6	11	130	1,927
大分市	72	1,203	1,275	98	2	9	109	1,384
県 計	135	2,937	3,072	211	8	20	239	3,311
宮崎県	49	1,192	1,241	143	12	25	180	1,421
宮崎市	27	491	518	40	4	8	52	570
県 計	76	1,683	1,759	183	16	33	232	1,991
鹿児島県	167	1,698	1,865	224	10	19	253	2,118
鹿児島市	109	789	898	63	3	6	72	970
県 計	276	2,487	2,763	287	13	25	325	3,088
沖縄県	150	584	734	139	2	10	151	885
都道府県計	5,506	127,395	132,901	8,842	331	546	9,719	142,620
政令市計	3,037	120,858	123,895	3,431	95	123	3,649	127,544
全 国 計	8,543	248,253	256,796	12,273	426	669	13,368	270,164

注) 複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

6. 3 都道府県・政令市別の特別管理産業廃棄物処理業の許可件数

(1/2)

都道府県 政令市名	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物								計 (1) + (2)
	収 集 運 搬 業			処 分 業				計 (2)	
	積替あり	積替なし	計	中間処理 の み	最終処分 の み	中間処理・ 最終処分	計		
北海道	110	349	459	29	3	7	39	498	5,527
札幌市	30	185	215	2	0	0	2	217	1,768
函館市	7	96	103	2	0	0	2	105	800
旭川市	18	85	103	1	1	0	2	105	682
道 計	165	715	880	34	4	7	45	925	8,777
青森県	20	204	224	15	2	0	17	241	1,857
青森市	6	177	183	4	1	1	6	189	1,461
県 計	26	381	407	19	3	1	23	430	3,318
岩手県	16	185	201	11	0	1	12	213	1,781
盛岡市	1	206	207	3	0	0	3	210	1,685
県 計	17	391	408	14	0	1	15	423	3,466
宮城県	26	291	317	9	1	0	10	327	2,982
仙台市	7	126	133	6	0	0	6	139	1,889
県 計	33	417	450	15	1	0	16	466	4,871
秋田県	9	197	206	12	0	0	12	218	2,005
秋田市	5	127	132	4	1	0	5	137	931
県 計	14	324	338	16	1	0	17	355	2,936
山形県	41	190	231	12	2	0	14	245	2,210
福島県	6	354	360	9	0	3	12	372	2,852
郡山市	7	121	128	7	0	0	7	135	1,120
いわき市	3	275	278	9	0	0	9	287	1,540
県 計	16	750	766	25	0	3	28	794	5,512
茨城県	5	624	629	22	1	0	23	652	6,231
栃木県	3	393	396	3	0	0	3	399	4,039
宇都宮市	0	44	44	1	0	0	1	45	614
県 計	3	437	440	4	0	0	4	444	4,653
群馬県	9	427	436	13	0	0	13	449	5,178
埼玉県	21	762	783	32	0	0	32	815	10,626
さいたま市	4	557	561	7	0	0	7	568	6,282
川越市	0	57	57	1	0	0	1	58	666
県 計	25	1,376	1,401	40	0	0	40	1,441	17,574
千葉県	4	615	619	30	1	0	31	650	7,726
千葉市	3	323	326	3	1	0	4	330	3,634
船橋市	1	261	262	1	0	0	1	263	2,762
柏市	0	631	631	1	0	0	1	632	7,214
県 計	8	1,830	1,838	35	2	0	37	1,875	21,336
東京都	10	216	226	4	0	0	4	230	3,051
神奈川県	14	569	583	7	0	0	7	590	6,334
横浜市	14	640	654	13	1	0	14	668	6,629
川崎市	11	520	531	8	0	0	8	539	5,413
横須賀市	1	265	266	3	0	0	3	269	2,313
相模原市	5	401	406	4	0	0	4	410	3,446
県 計	45	2,395	2,440	35	1	0	36	2,476	24,135
新潟県	30	278	308	18	2	0	20	328	3,824
新潟市	20	173	193	8	0	0	8	201	1,901
県 計	50	451	501	26	2	0	28	529	5,725
富山県	8	146	154	6	0	0	6	160	1,681
富山市	16	136	152	3	0	0	3	155	1,172
県 計	24	282	306	9	0	0	9	315	2,853
石川県	2	139	141	1	0	0	1	142	1,517
金沢市	2	105	107	3	0	0	3	110	1,049
県 計	4	244	248	4	0	0	4	252	2,566
福井県	7	134	141	11	0	1	12	153	1,304
山梨県	11	191	202	5	0	0	5	207	1,836
長野県	36	277	313	10	0	3	13	326	3,513
長野市	4	129	133	2	0	0	2	135	1,193
県 計	40	406	446	12	0	3	15	461	4,706
岐阜県	10	386	396	8	1	0	9	405	4,125
岐阜市	1	314	315	4	0	0	4	319	3,010
県 計	11	700	711	12	1	0	13	724	7,135
静岡県	6	344	350	17	0	0	17	367	5,482
静岡市	7	302	309	8	0	0	8	317	3,790
浜松市	4	313	317	5	0	1	6	323	3,440
県 計	17	959	976	30	0	1	31	1,007	12,712
愛知県	39	569	608	36	1	1	38	646	7,404
名古屋市	13	358	371	11	0	0	11	382	4,146
豊田市	4	384	388	5	0	0	5	393	4,252
豊橋市	4	193	197	5	1	0	6	203	1,763
岡崎市	3	444	447	2	1	0	3	450	4,804
県 計	63	1,948	2,011	59	3	1	63	2,074	22,369
三重県	12	470	482	13	1	1	15	497	4,468
滋賀県	0	251	251	4	0	0	4	255	2,978
京都府	2	324	326	4	1	0	5	331	3,403
京都市	3	255	258	3	0	0	3	261	2,499
府 計	5	579	584	7	1	0	8	592	5,902

(注) 複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

都道府県 政令市名	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物								計 (1)+(2)
	収 集 運 搬 業			処 分 業				計 (2)	
	積替あり	積替なし	計	中間処理 の み	最終処分 の み	中間処理・ 最終処分	計		
大阪府	10	470	480	13	0	0	13	493	6,492
大阪市	16	513	529	21	0	0	21	550	5,510
堺市	1	278	279	7	0	0	7	286	3,677
東大阪市	8	174	182	7	0	0	7	189	2,723
高槻市	0	222	222	0	0	0	0	222	2,362
府 計	35	1,657	1,692	48	0	0	48	1,740	20,764
兵庫県	4	435	439	10	0	0	10	449	5,823
神戸市	6	429	435	8	2	0	10	445	3,843
姫路市	2	291	293	9	0	0	9	302	2,764
尼崎市	7	227	234	6	0	0	6	240	2,445
西宮市	0	176	176	1	0	0	1	177	1,757
県 計	19	1,558	1,577	34	2	0	36	1,613	16,632
奈良県	2	170	172	0	1	0	1	173	2,362
奈良市	0	109	109	0	0	0	0	109	1,397
県 計	2	279	281	0	1	0	1	282	3,759
和歌山県	2	115	117	1	0	0	1	118	2,058
和歌山市	5	132	137	6	0	0	6	143	1,501
県 計	7	247	254	7	0	0	7	261	3,559
鳥取県	8	134	142	3	0	0	3	145	1,177
島根県	17	189	206	4	2	0	6	212	1,848
岡山県	11	316	327	4	1	0	5	332	3,017
岡山市	17	308	325	11	0	0	11	336	3,257
倉敷市	9	283	292	5	0	1	6	298	2,433
県 計	37	907	944	20	1	1	22	966	8,707
広島県	23	422	445	15	3	0	18	463	3,841
広島市	19	241	260	12	0	0	12	272	2,113
呉市	6	127	133	1	0	0	1	134	986
福山市	3	241	244	4	0	0	4	248	1,602
県 計	51	1,031	1,082	32	3	0	35	1,117	8,542
山口県	32	389	421	23	0	1	24	445	3,609
下関市	2	150	152	4	0	0	4	156	1,078
県 計	34	539	573	27	0	1	28	601	4,687
徳島県	1	82	83	4	1	0	5	88	1,351
香川県	10	114	124	4	1	1	6	130	1,572
高松市	4	83	87	3	0	0	3	90	903
県 計	14	197	211	7	1	1	9	220	2,475
愛媛県	20	172	192	12	1	2	15	207	1,774
松山市	10	109	119	3	0	0	3	122	900
県 計	30	281	311	15	1	2	18	329	2,674
高知県	7	81	88	2	0	0	2	90	1,239
高知市	9	73	82	2	0	0	2	84	825
県 計	16	154	170	4	0	0	4	174	2,064
福岡県	15	353	368	18	0	1	19	387	4,510
北九州市	2	535	537	25	0	0	25	562	3,207
福岡市	4	218	222	2	0	0	2	224	2,188
大牟田市	5	150	155	4	0	0	4	159	816
久留米市	5	363	368	2	0	0	2	370	4,261
県 計	31	1,619	1,650	51	0	1	52	1,702	14,982
佐賀県	9	199	208	4	2	0	6	214	1,846
長崎県	6	140	146	4	0	0	4	150	1,583
長崎市	4	96	100	3	0	0	3	103	956
佐世保市	5	84	89	1	0	0	1	90	725
県 計	15	320	335	8	0	0	8	343	3,264
熊本県	3	232	235	7	1	1	9	244	2,289
熊本市	9	157	166	0	1	0	1	167	1,156
県 計	12	389	401	7	2	1	10	411	3,445
大分県	6	177	183	4	1	0	5	188	2,115
大分市	14	148	162	7	1	0	8	170	1,554
県 計	20	325	345	11	2	0	13	358	3,669
宮崎県	9	162	171	6	3	0	9	180	1,601
宮崎市	2	81	83	3	0	0	3	86	656
県 計	11	243	254	9	3	0	12	266	2,257
鹿児島県	20	154	174	4	0	0	4	178	2,296
鹿児島市	12	117	129	6	0	0	6	135	1,105
県 計	32	271	303	10	0	0	10	313	3,401
沖縄県	17	74	91	12	0	0	12	103	988
都道府県計	689	13,465	14,154	495	33	23	551	14,705	157,325
政令市計	390	14,318	14,708	302	11	3	316	15,024	142,568
全 国 計	1,079	27,783	28,862	797	44	26	867	29,729	299,893

注) 複数の許可を持つ業者については、それぞれの項目毎に重複集計している。

7 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の変更許可
(法第14条の2第1項、法第14条の5第1項) (平成19年度実績)

[平成19年度1年間の変更許可件数]

区 分	産 業 廃 棄 物		特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	
	収 集 運 搬 業	処 分 業	収 集 運 搬 業	処 分 業
変 更 許 可 件 数	4,423 (4,571)	651 (832)	752 (798)	22 (28)

- 注) 1. 変更許可件数は、許可変更後の分類である。
2. () 内は、前年度の調査結果である。

8 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の廃止の届出
(法第14条の2第3項、法第14条の5第3項) (平成19年度実績)

区 分		産 業 廃 棄 物	特別管理産業廃棄物	計
収集運搬業	積替あり	98 (188)	14 (5)	112 (193)
	積替なし	2,879 (2,997)	298 (226)	3,177 (3,223)
	計	2,977 (3,185)	312 (231)	3,289 (3,416)
処分業	中間処理のみ	265 (257)	12 (19)	277 (276)
	最終処分のみ	25 (18)	1 (2)	26 (20)
	中間処理・最終処分	11 (11)	0 (1)	11 (12)
	計	301 (286)	13 (22)	314 (308)
合 計		3,278 (3,471)	325 (253)	3,603 (3,724)

- 注) 1. 平成19年度の1年間に全部廃止の届出があった件数である。
2. () 内は、前年度の調査結果である。

9 産業廃棄物処理施設の設置許可（法第15条第1項）（平成20年4月1日現在）

施 設	事 業 者	処 理 業 者	公 共	計
中 間 処 理 施 設	4,771 (5,177)	14,116 (13,424)	557 (475)	19,444 (19,076)
最 終 処 分 場	441 (432)	1,616 (1,665)	196 (198)	2,253 (2,295)
計	5,212 (5,609)	15,732 (15,089)	753 (673)	21,697 (21,371)

- 注) 1. 平成20年4月1日現在の産業廃棄物処理施設数とは、平成19年度末までに設置許可を受けた施設の累積（廃止届出書を提出していないもの）である。
2. 公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。
3. () 内は、前年度の調査結果である。

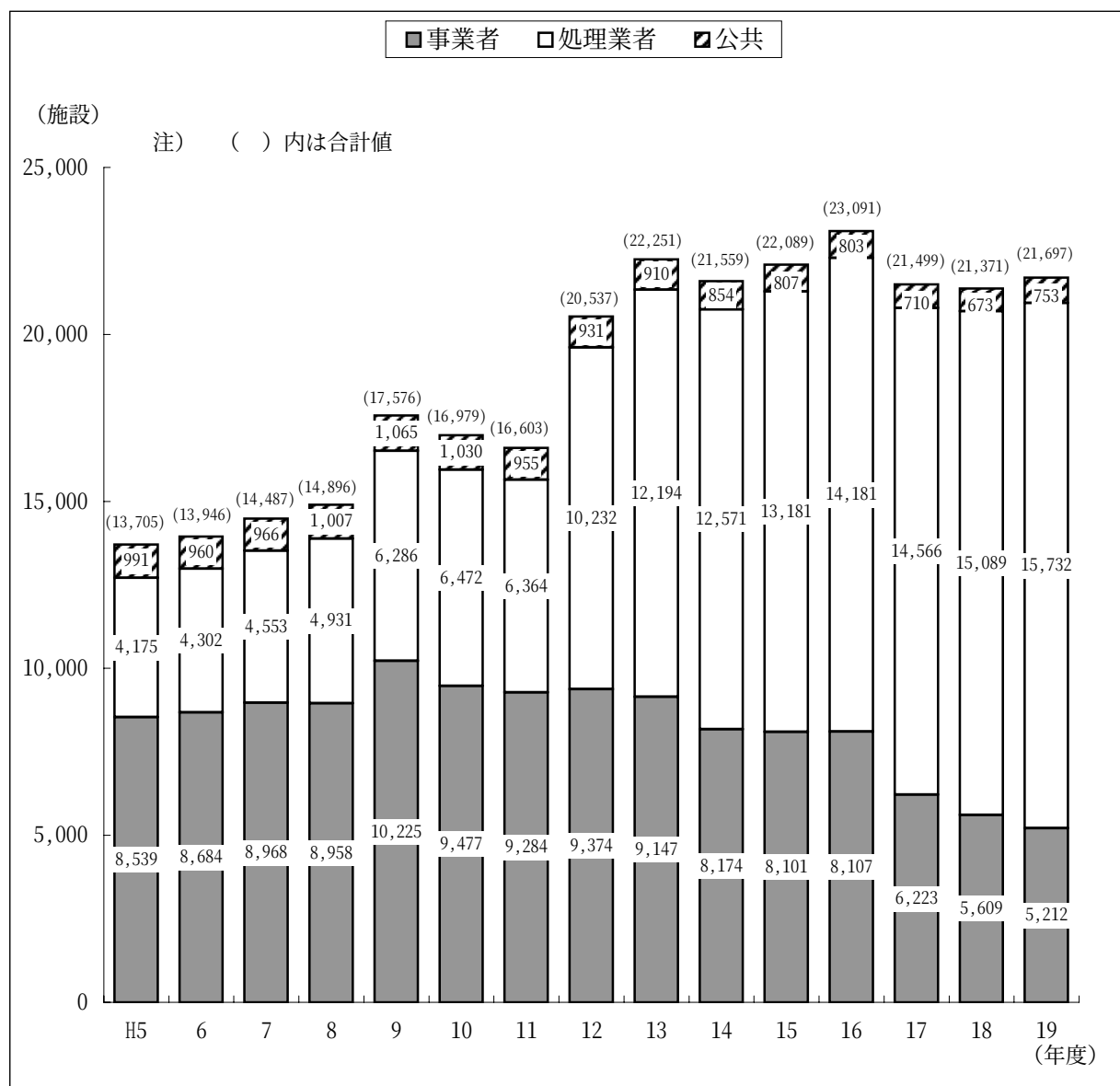


図9. 1 産業廃棄物処理施設数の経年変化

9. 1 中間処理施設数（平成20年4月1日現在）

施 設 の 種 類	事 業 者	処 理 業 者	公 共	計
汚 泥 の 脱 水 施 設	2,876 (3,217)	690 (686)	369 (318)	3,935 (4,221)
汚 泥 の 乾 燥 施 設（機 械）	91 (95)	141 (140)	13 (13)	245 (248)
汚 泥 の 乾 燥 施 設（天 日）	24 (25)	14 (15)	33 (34)	71 (74)
汚 泥 の 焼 却 施 設	203 (222)	476 (453)	17 (16)	696 (691)
廃 油 の 油 水 分 離 施 設	62 (63)	195 (189)	1 (1)	258 (253)
廃 油 の 焼 却 施 設	197 (205)	477 (454)	17 (9)	691 (668)
廃 酸 ・ 廃 アル カ リ の 中 和 施 設	77 (93)	89 (88)	1 (1)	167 (182)
廃 プ ラ ス チ ッ ク 類 の 破 碎 施 設	73 (57)	1,493 (1,345)	9 (9)	1,575 (1,411)
廃 プ ラ ス チ ッ ク 類 の 焼 却 施 設	260 (294)	694 (694)	26 (21)	980 (1,009)
木 く ず 又 は が れ き 類 の 破 碎 施 設	443 (431)	8,610 (8,091)	8 (7)	9,061 (8,529)
コ ン ク リ ー ト 固 型 化 施 設	7 (10)	28 (26)	1 (1)	36 (37)
水 銀 を 含 む 汚 泥 の ば い 焼 施 設	1 (1)	7 (7)	0 (0)	8 (8)
シ ア ン 化 合 物 の 分 解 施 設	113 (116)	52 (53)	12 (13)	177 (182)
P C B 廃 棄 物 の 焼 却 施 設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
P C B 廃 棄 物 の 分 解 施 設	12 (12)	8 (5)	0 (0)	20 (17)
P C B 廃 棄 物 の 洗 浄 施 設 又 は 分 離 施 設	7 (8)	6 (5)	0 (0)	13 (13)
そ の 他 の 焼 却 施 設 (汚泥、廃油、廃プラスチック類、PCBを除く)	325 (328)	1,136 (1,173)	50 (32)	1,511 (1,553)
計	4,771 (5,177)	14,116 (13,424)	557 (475)	19,444 (19,076)

- 注) 1. 平成20年4月1日現在の中間処理施設数とは、平成19年度末までに設置許可を受けた施設の累積（廃止届出書を提出していないもの）である。
2. 公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。
3. () 内は、前年度の調査結果である。

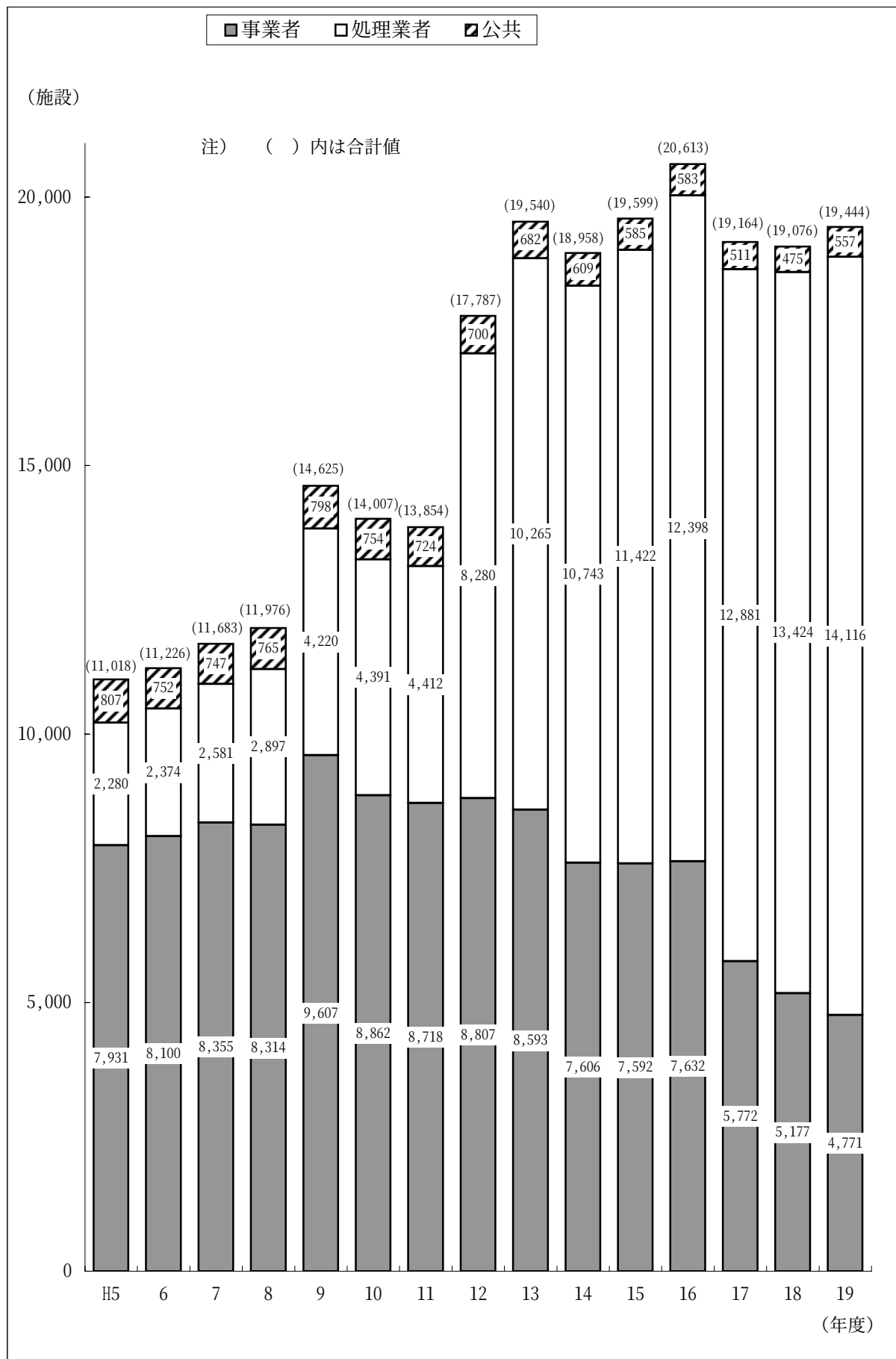


図9. 2 中間処理施設数の経年変化

都道府県 政令市名	汚泥の脱水施設	汚泥の乾燥施設 （機械）	汚泥の乾燥施設 （天日）	汚泥の焼却施設	廃油の 油水分離施設	廃油の焼却施設	廃酸・廃アルカリ の中和施設	廃プラスチック類 の破碎施設	廃プラスチック類 の焼却施設	木くず又はがれき の破碎施設	コンクリート 固型化施設	水銀を含む汚泥の ばい焼施設	シアン化合物の 分解施設	P C B廃棄物の 焼却施設	P C B廃棄物の 分解施設	P C B廃棄物の 洗浄又は分離施設	その他の焼却施設	計
北海道	132	21	0	30	10	26	3	126	47	756	3	6	5	0	1	1	57	1,224
札幌市	9	1	1	1	2	1	1	5	1	22	0	0	0	0	0	0	1	45
函館市	2	0	0	0	0	0	0	3	0	13	0	0	0	0	0	0	1	19
旭川市	9	1	0	1	0	1	0	5	3	34	0	0	0	0	0	0	1	55
道 計	152	23	1	32	12	28	4	139	51	825	3	6	5	0	1	1	60	1,343
青森県	10	3	1	11	1	8	0	11	17	181	0	0	1	0	0	0	5	249
青森市	11	0	0	2	1	3	0	4	5	135	0	0	0	0	0	0	5	166
県 計	21	3	1	13	2	11	0	15	22	316	0	0	1	0	0	0	10	415
岩手県	61	1	0	8	2	8	3	11	9	174	0	0	11	0	0	0	16	304
盛岡市	15	0	0	2	1	2	0	4	2	103	0	0	2	0	0	0	5	136
県 計	76	1	0	10	3	10	3	15	11	277	0	0	13	0	0	0	21	440
宮城県	44	6	0	9	4	2	0	27	20	159	0	0	0	0	0	0	25	296
仙台市	20	0	0	2	3	3	0	8	5	48	0	0	0	0	0	0	8	97
県 計	64	6	0	11	7	5	0	35	25	207	0	0	0	0	0	0	33	393
秋田県	29	1	1	4	2	1	3	20	12	131	1	0	0	0	0	0	13	218
秋田市	11	1	1	2	0	2	0	6	2	44	0	0	1	0	0	0	5	75
県 計	40	2	2	6	2	3	3	26	14	175	1	0	1	0	0	0	18	293
山形県	36	4	0	14	4	13	0	23	17	184	0	0	13	0	1	1	32	342
福島県	28	2	0	12	0	15	0	21	16	101	0	0	1	0	0	0	24	220
郡山市	17	0	0	2	2	2	2	3	2	30	0	0	1	0	0	0	4	65
いわき市	25	0	1	9	2	12	3	8	11	35	2	0	7	0	0	0	14	129
県 計	70	2	1	23	4	29	5	32	29	166	2	0	9	0	0	0	42	414
茨城県	75	11	4	17	9	36	7	66	47	74	1	0	5	0	0	0	41	393
栃木県	34	3	0	8	6	10	5	52	14	117	1	0	0	0	0	0	24	274
宇都宮市	1	1	0	0	0	0	0	3	1	26	0	0	0	0	0	0	2	34
県 計	35	4	0	8	6	10	5	55	15	143	1	0	0	0	0	0	26	308
群馬県	100	13	2	12	6	14	1	34	28	148	0	0	0	0	0	0	35	393
埼玉県	56	4	0	6	2	7	5	51	13	179	1	0	9	0	0	0	95	428
さいたま市	7	1	0	2	0	1	0	0	1	17	0	0	0	0	0	0	7	36
川越市	1	0	0	0	0	2	0	0	2	9	0	0	0	0	0	0	2	16
県 計	64	5	0	8	2	10	5	51	16	205	1	0	9	0	0	0	104	480
千葉県	90	11	2	39	13	44	3	63	46	170	0	0	0	0	2	0	57	540
千葉市	21	1	0	4	2	1	1	3	2	25	0	0	2	0	1	0	2	65
船橋市	8	2	0	3	0	1	0	2	3	8	0	0	0	0	0	0	3	30
柏市	4	0	0	0	0	1	0	3	0	11	0	0	0	0	0	0	1	20
県 計	123	14	2	46	15	47	4	71	51	214	0	0	2	0	3	0	63	655
東京都	122	5	0	10	5	6	1	41	14	135	0	0	3	0	1	1	18	362
神奈川県	46	3	0	9	5	8	0	10	5	52	3	1	10	0	0	0	11	163
横浜市	77	3	0	7	7	10	8	32	11	72	0	0	1	0	1	0	13	242
川崎市	69	3	1	13	8	15	4	19	9	39	0	0	0	0	1	1	15	197
横須賀市	5	0	0	2	1	1	1	5	2	16	0	0	0	0	0	0	2	35
相模原市	8	3	0	5	0	8	0	1	7	10	1	0	5	0	0	0	7	55
県 計	205	12	1	36	21	42	13	67	34	189	4	1	16	0	2	1	48	692
新潟県	127	3	5	17	2	21	8	38	34	226	1	0	4	0	1	0	33	520
新潟市	23	7	2	3	4	5	0	29	7	62	0	0	2	0	0	0	12	156
県 計	150	10	7	20	6	26	8	67	41	288	1	0	6	0	1	0	45	676
富山県	77	2	1	8	2	2	2	17	6	139	2	0	0	0	0	0	13	271
富山市	20	1	0	5	2	4	2	31	6	126	1	0	2	0	1	1	5	207
県 計	97	3	1	13	4	6	4	48	12	265	3	0	2	0	1	1	18	478
石川県	34	1	1	0	2	5	2	6	4	79	0	0	1	0	0	0	10	145
金沢市	8	1	0	2	0	2	0	10	5	23	0	0	0	0	0	0	7	58
県 計	42	2	1	2	2	7	2	16	9	102	0	0	1	0	0	0	17	203
福井県	8	1	0	10	1	10	1	11	23	74	0	0	2	0	0	0	17	158
山梨県	16	2	0	3	0	3	1	5	3	81	0	0	2	0	0	0	14	130
長野県	32	4	0	9	4	8	1	31	15	300	1	0	1	0	0	0	34	440
長野市	5	1	0	1	1	2	1	8	2	90	0	0	1	0	0	0	6	118
県 計	37	5	0	10	5	10	2	39	17	390	1	0	2	0	0	0	40	558
岐阜県	6	2	0	15	1	4	3	33	14	128	0	0	1	0	0	0	27	234
岐阜市	1	0	0	0	0	0	0	0	1	17	0	0	0	0	0	0	3	22
県 計	7	2	0	15	1	4	3	33	15	145	0	0	1	0	0	0	30	256
静岡県	349	6	4	59	25	28	14	32	51	210	3	0	6	0	0	0	66	853
静岡市	13	2	0	5	3	7	1	7	5	41	0	0	0	0	0	0	9	93
浜松市	11	0	0	3	1	4	0	7	2	54	1	0	0	0	0	0	2	85
県 計	373	8	4	67	29	39	15	46	58	305	4	0	6	0	0	0	77	1,031
愛知県	310	8	2	25	5	25	3	38	34	218	2	0	5	0	0	1	62	738
名古屋市	55	2	0	0	10	1	3	11	1	20	0	0	0	0	1	0	1	105
豊田市	37	1	0	3	0	3	1	6	4	30	0	0	0	0	1	0	5	91
豊橋市	14	0	0	3	1	3	0	8	7	33	0	0	0	0	0	0	5	74
岡崎市	20	0	0	3	0	4	0	9	4	40	0	0	0	0	0	0	2	82
県 計	436	11	2	34	16	36	7	72	50	341	2	0	5	0	2	1	75	1,090
三重県	187	11	7	19	10	24	3	61	27	187	0	0	0	0	0	0	32	568
滋賀県	39	2	0	6	4	2	3	27	10	79	0	0	0	0	0	0	16	188

都道府県名	汚泥の脱水施設	汚泥の乾燥施設 (機械)	汚泥の乾燥施設 (天日)	汚泥の焼却施設	廃油の分離施設	廃油の焼却施設	廃酸・廃アルカリ の中和施設	廃プラスチック類 の破碎施設	廃プラスチック類 の焼却施設	木くず又はがれき の破碎施設	コンクリート の型枠施設	水銀を含む汚泥の ばい焼施設	シアン化合物の 分解施設	P C B 廃棄物の 焼却施設	P C B 廃棄物の 分解施設	洗浄又は分離施設	その他の焼却施設	計
京都府	10	2	0	1	2	3	0	12	7	76	0	0	0	0	0	0	6	119
京都市	4	0	0	2	0	3	0	5	3	31	0	0	1	0	0	0	3	52
府 計	14	2	0	3	2	6	0	17	10	107	0	0	1	0	0	0	9	171
大阪府	25	4	0	4	1	5	0	11	13	81	0	0	0	0	0	0	28	172
大阪市	15	1	0	5	1	7	1	8	8	49	0	0	0	0	2	2	14	113
堺市	4	2	0	3	0	4	0	9	3	21	0	0	0	0	0	0	9	55
東大阪市	0	0	0	0	0	0	0	0	3	9	0	0	0	0	0	0	0	12
高槻市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	2	9
府 計	44	7	0	12	2	16	1	28	27	167	0	0	0	0	2	2	53	361
兵庫県	82	3	5	11	3	14	2	25	13	116	0	0	9	0	0	0	27	310
神戸市	4	2	0	4	2	3	2	22	5	22	1	0	1	0	0	0	3	71
姫路市	30	2	1	8	3	13	0	13	10	38	0	0	0	0	0	0	10	128
尼崎市	4	3	1	4	4	6	0	8	6	17	0	0	3	0	0	0	3	59
西宮市	7	2	0	1	0	0	0	3	2	6	0	0	0	0	0	0	2	23
県 計	127	12	7	28	12	36	4	71	36	199	1	0	13	0	0	0	45	591
奈良県	9	0	0	1	0	1	1	2	3	40	0	0	0	0	0	0	9	66
奈良市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	8
県 計	10	0	0	1	0	1	1	3	3	46	0	0	0	0	0	0	9	74
和歌山県	4	0	1	0	1	0	0	5	1	69	1	0	0	0	0	0	3	85
和歌山市	23	0	15	7	1	6	3	8	6	14	0	0	0	0	0	0	3	86
県 計	27	0	16	7	2	6	3	13	7	83	1	0	0	0	0	0	6	171
鳥取県	21	3	0	4	4	2	2	13	4	85	1	0	4	0	0	0	10	153
島根県	7	3	0	2	4	3	0	14	6	153	0	0	1	0	0	0	21	214
岡山県	18	6	1	2	2	2	0	11	4	90	1	0	0	0	0	0	13	150
岡山市	25	1	2	7	0	4	0	12	5	70	0	0	0	0	0	0	21	147
倉敷市	16	0	0	8	4	9	0	15	6	89	0	0	2	0	0	0	15	164
県 計	59	7	3	17	6	15	0	38	15	249	1	0	2	0	0	0	49	461
広島県	29	3	0	14	1	15	0	28	21	173	0	0	0	0	0	1	24	309
広島市	27	0	1	9	2	8	0	6	11	37	0	0	0	0	1	0	24	126
呉市	6	1	1	1	1	0	0	0	3	9	0	0	0	0	0	0	2	24
福山市	10	0	0	6	3	6	0	7	6	33	0	0	1	0	0	0	7	79
県 計	72	4	2	30	7	29	0	41	41	252	0	0	1	0	1	1	57	538
山口県	82	7	0	25	5	40	3	31	29	179	1	0	2	0	0	0	38	442
下関市	14	0	0	0	1	0	0	8	0	40	0	0	2	0	0	0	5	70
県 計	96	7	0	25	6	40	3	39	29	219	1	0	4	0	0	0	43	512
徳島県	69	2	1	4	2	8	1	10	6	47	0	0	0	0	0	0	19	169
香川県	32	1	0	1	1	0	1	16	4	77	1	0	0	0	0	0	23	157
高松市	16	0	0	1	0	0	0	2	3	22	0	0	0	0	0	0	4	48
県 計	48	1	0	2	1	0	1	18	7	99	1	0	0	0	0	0	27	205
愛媛県	225	2	3	22	1	18	1	5	22	137	2	0	1	0	0	0	19	458
松山市	6	0	0	5	0	5	0	5	0	30	1	0	0	0	0	0	4	56
県 計	231	2	3	27	1	23	1	10	22	167	3	0	1	0	0	0	23	514
高知県	8	0	0	2	0	2	0	3	5	93	0	0	0	0	0	0	5	118
高知市	5	0	1	1	0	1	0	3	3	20	0	0	0	0	0	0	6	40
県 計	13	0	1	3	0	3	0	6	8	113	0	0	0	0	0	0	11	158
福岡県	54	1	1	10	5	7	0	9	16	151	0	0	14	0	0	0	27	295
北九州市	48	4	1	19	8	20	4	27	25	119	3	1	10	0	4	3	20	316
福岡市	20	1	0	1	0	2	0	5	3	30	0	0	2	0	0	0	3	67
大牟田市	11	1	0	2	1	3	0	1	2	26	0	0	0	0	0	0	1	48
久留米市	14	0	0	2	1	1	0	2	1	82	0	0	1	0	0	0	3	107
県 計	147	7	2	34	15	33	4	44	47	408	3	1	27	0	4	3	54	833
佐賀県	33	3	0	6	0	4	0	11	9	128	0	0	9	0	0	0	21	224
長崎県	26	4	0	7	0	0	16	16	4	59	0	0	0	0	0	0	8	140
長崎市	8	4	0	1	2	1	2	9	2	57	0	0	0	0	1	1	1	89
佐世保市	9	2	0	1	1	1	0	3	1	34	0	0	0	0	0	0	13	65
県 計	43	10	0	9	3	2	18	28	7	150	0	0	0	0	1	1	22	294
熊本県	85	0	0	6	1	4	1	12	13	145	0	0	1	0	0	0	20	288
熊本市	12	1	0	2	0	1	0	8	0	38	0	0	0	0	0	0	4	66
県 計	97	1	0	8	1	5	1	20	13	183	0	0	1	0	0	0	24	354
大分県	28	5	0	5	2	5	5	4	5	116	0	0	0	0	0	0	19	194
大分市	37	1	0	5	2	3	5	8	11	52	0	0	0	0	0	0	10	134
県 計	65	6	0	10	4	8	10	12	16	168	0	0	0	0	0	0	29	328
宮崎県	32	1	0	9	3	5	6	11	8	131	0	0	0	0	0	0	15	221
宮崎市	6	0	0	2	0	2	0	6	2	47	0	0	0	0	0	0	2	67
県 計	38	1	0	11	3	7	6	17	10	178	0	0	0	0	0	0	17	288
鹿児島県	68	3	0	3	4	2	10	18	6	199	0	0	7	0	0	0	16	336
鹿児島市	15	0	0	2	1	3	1	2	3	47	0	0	1	0	0	0	7	82
県 計	83	3	0	5	5	5	11	20	9	246	0	0	8	0	0	0	23	418
沖縄県	16	2	0	3	2	8	0	7	9	99	0	0	1	0	0	0	7	154
都道府県計	3,011	185	42	502	169	478	121	1,129	734	6,726	26	7	129	0	6	5	1,155	14,425
政令市計	924	60	29	194	89	213	46	446	246	2,335	10	1	48	0	14	8	356	5,019
全国計	3,935	245	71	696	258	691	167	1,575	980	9,061	36	8	177	0	20	13	1,511	19,444

9. 3 中間処理施設処理能力（平成20年4月1日現在）

施 設 の 種 類	事 業 者	処 理 業 者	公 共	計
汚 泥 の 脱 水 施 設 (m ³ /日)	420,888 (477,507)	98,553 (101,529)	61,049 (55,345)	580,487 (634,381)
汚 泥 の 乾 燥 施 設 (機 械) (m ³ /日)	5,848 (5,951)	21,730 (15,527)	1,109 (1,712)	28,687 (23,190)
汚 泥 の 乾 燥 施 設 (天 日) (m ³ /日)	9,431 (9,775)	3,828 (3,847)	20,718 (23,138)	33,977 (36,760)
汚 泥 の 焼 却 施 設 (m ³ /日)	20,691.0 (19,721.8)	3,847.0 (88,760.9)	2,165.0 (2,483.2)	114,551.0 (110,966.0)
廃 油 の 油 水 分 離 施 設 (m ³ /日)	20,559 (20,663)	41,027 (42,278)	40 (40)	61,626 (62,951)
廃 油 の 焼 却 施 設 (m ³ /日)	13,654.0 (13,603.9)	47,903.0 (60,940.9)	214.0 (129.8)	61,771.0 (74,674.6)
廃酸・廃アルカリの中和施設 (m ³ /日)	35,842 (46,052)	95,564 (95,431)	22 (22)	131,428 (141,505)
廃プラスチック類の破碎施設 (t /日)	2,847 (2,442)	131,176 (111,029)	631 (720)	134,651 (114,190)
廃プラスチック類の焼却施設 (t /日)	7,773.0 (6,310.9)	56,814.0 (61,790.9)	625.0 (831.8)	65,208.0 (68,933.6)
木くず又はがれき類の破碎施設 (t /日)	181,749 (2,442)	3,801,454 (111,029)	1,387 (720)	3,984,590 (114,190)
コンクリート固型化施設 (m ³ /日)	164.0 (234.1)	888.0 (683.5)	1.0 (0.5)	1,053.0 (918.1)
水銀を含む汚泥のばい焼施設 (m ³ /日)	0.0 (0.1)	166.0 (165.8)	0.0 (0.0)	166.0 (165.9)
シアン化合物の分解施設 (m ³ /日)	6,543.0 (9,021.6)	2,744.0 (2,992.8)	44.0 (45.2)	9,331.0 (12,059.6)
P C B 廃棄物の焼却施設 (m ³ /日)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
P C B 廃棄物の分解施設 (m ³ /日)	122.0 (100.4)	20.0 (8.4)	0.0 (0.0)	142.0 (108.8)
P C B 廃棄物の洗浄施設 又は分離施設 (m ³ /日)	416.0 (528.4)	62.0 (57.8)	0.0 (0.0)	479.0 (586.2)
そ の 他 の 焼 却 施 設 (汚泥、廃油、廃プラスチック類、PCBを除く) (t /日)	10,650.0 (10,954.2)	140,244.0 (136,080.4)	4,891.0 (3,785.8)	155,783.0 (150,820.4)

- 注) 1. 処理能力については、設置許可証に基づいた処理能力である。
2. 公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。
3. () 内は、前年度の調査結果である。

9. 4 新規中間処理施設数（平成19年度実績）

施 設 の 種 類	事 業 者	処 理 業 者	公 共	計
汚 泥 の 脱 水 施 設	23 (29)	30 (27)	12 (3)	65 (59)
汚 泥 の 乾 燥 施 設（機 械）	1 (2)	8 (10)	1 (0)	10 (12)
汚 泥 の 乾 燥 施 設（天 日）	0 (1)	1 (0)	1 (0)	2 (1)
汚 泥 の 焼 却 施 設	3 (2)	15 (21)	1 (0)	19 (23)
廃 油 の 油 水 分 離 施 設	0 (2)	11 (6)	0 (0)	11 (8)
廃 油 の 焼 却 施 設	5 (4)	22 (21)	1 (0)	28 (25)
廃 酸・廃アルカリの中和施設	6 (0)	5 (1)	0 (0)	11 (1)
廃プラスチック類の破碎施設	9 (11)	159 (166)	1 (0)	169 (177)
廃プラスチック類の焼却施設	3 (3)	20 (23)	1 (0)	24 (26)
木くず又はがれき類の破碎施設	24 (24)	382 (432)	1 (0)	407 (456)
コンクリート固型化施設	0 (1)	1 (0)	0 (0)	1 (1)
水銀を含む汚泥のばい焼施設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
シアン化合物の分解施設	2 (1)	0 (1)	0 (0)	2 (2)
P C B 廃棄物の焼却施設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
P C B 廃棄物の分解施設	0 (0)	4 (0)	0 (0)	4 (0)
P C B 廃棄物の洗浄施設 又は分離施設	0 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)
その他の焼却施設 (汚泥、廃油、廃プラスチック類、PCBを除く)	8 (4)	25 (28)	1 (0)	34 (32)
計	84 (84)	685 (736)	20 (3)	789 (823)

注) 1. 平成19年度実績の新規中間処理施設数とは、平成19年度1年間に設置許可を得た新規施設数である。

2. 公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。

3. () 内は、前年度の調査結果である。

9. 5 中間処理施設（焼却施設）のうち、溶融施設及び発電施設（平成19年度実績）

施 設 の 種 類		事 業 者	処 理 業 者	公 共	計
中間処理施設のうち、焼却施設の計（A）		985	2,783	110	3,878
溶 融	A の うち 溶 融 施 設 （ B ）	3	49	3	55
	B の 処 理 能 力 （ t / 日 ）	150.0	4,902.0	273.0	5,325.0
発 電	Aうち発電施設を有しているもの （ C ）	36	67	2	105
	C の 処 理 能 力 （ t / 日 ）	15,336.0	37,456.0	145.0	52,937.0
	発電出力（定格出力、kW）	147,466	291,174	7,200	445,840
	発電実績（万 kWh/ 年）	42,876	104,966	779	148,621

- 注） 1. 溶融施設及び発電施設を有している施設の処理能力について $\text{m}^3/\text{日}$ の施設では、tと m^3 の換算比を1として計上している。
2. 公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。

9. 6 最終処分場数（平成20年4月1日現在）

施 設 の 種 類	事 業 者	処 理 業 者	公 共	計
遮 断 型 処 分 場	8 (9)	23 (23)	1 (1)	32 (33)
安 定 型 処 分 場	189 (169)	1,117 (1,155)	55 (58)	1,361 (1,382)
管 理 型 処 分 場	244 (254)	476 (487)	140 (139)	860 (880)
内数：海面埋立	9 (11)	2 (2)	26 (26)	37 (39)
計	441 (432)	1,616 (1,665)	196 (198)	2,253 (2,295)

- 注） 1. 平成20年4月1日現在の最終処分場数とは、平成19年度末までの累積（廃止届出書を提出していないもの）である。
2. 海面埋立は内数である。
3. 公共とは、国、地方公共団体及び国・地方公共団体の関与している法人等をさす。
4. () 内は、前年度の調査結果である。

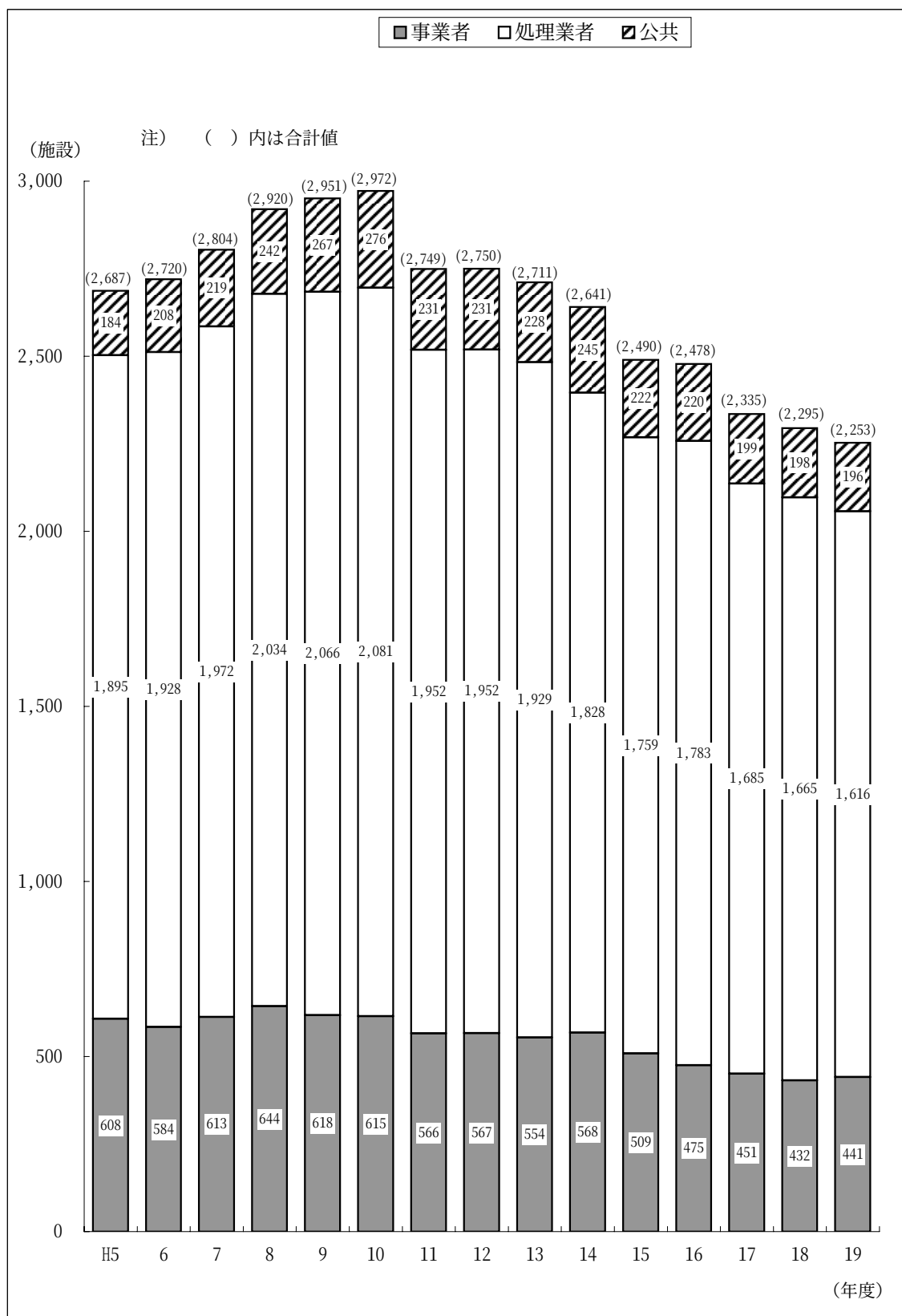


図9. 3 最終処分場数の経年変化

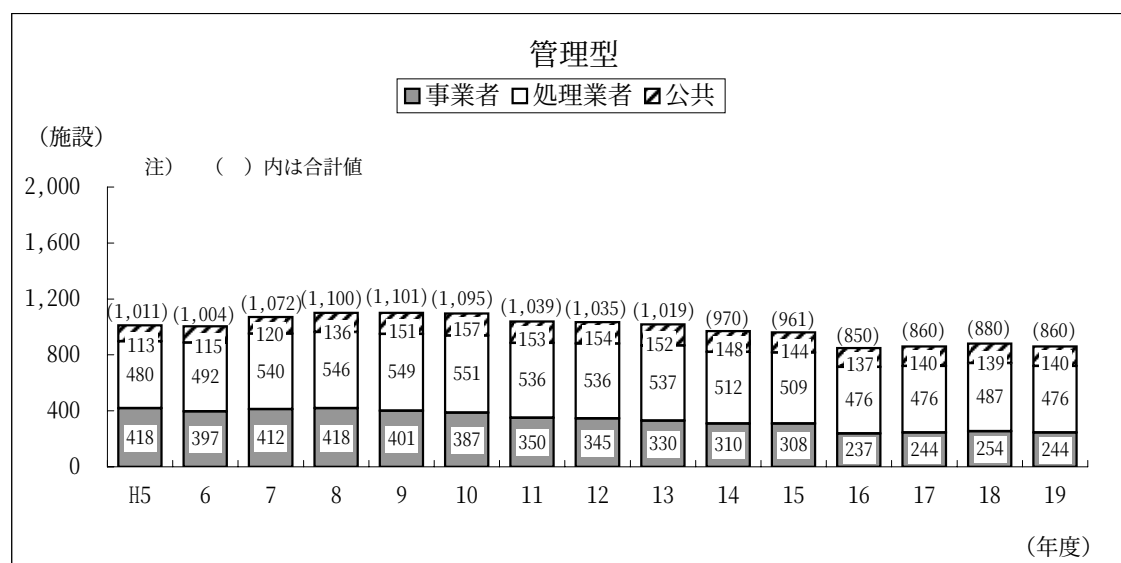
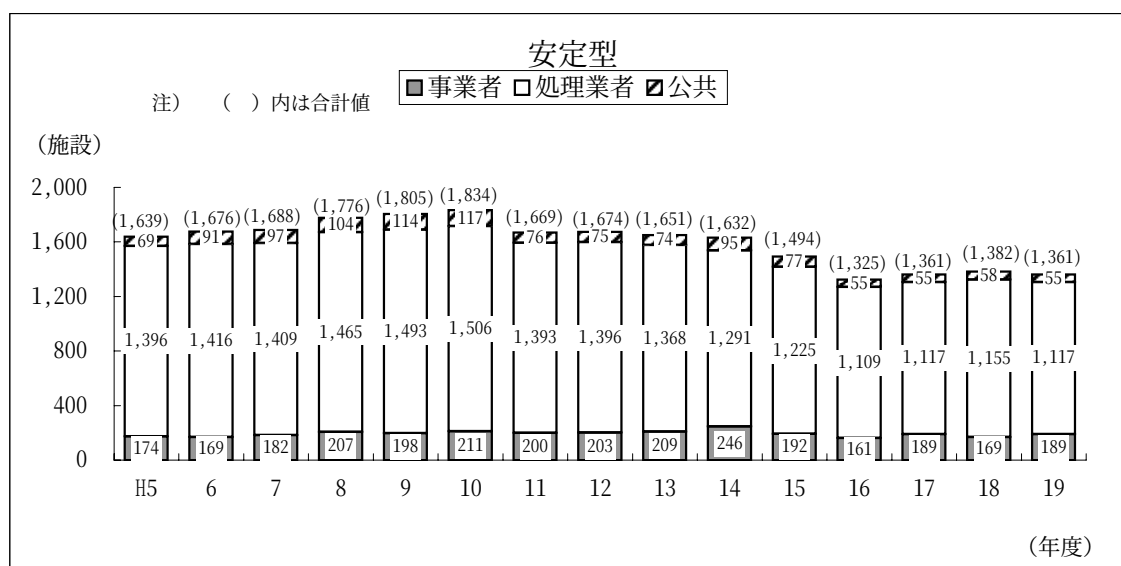
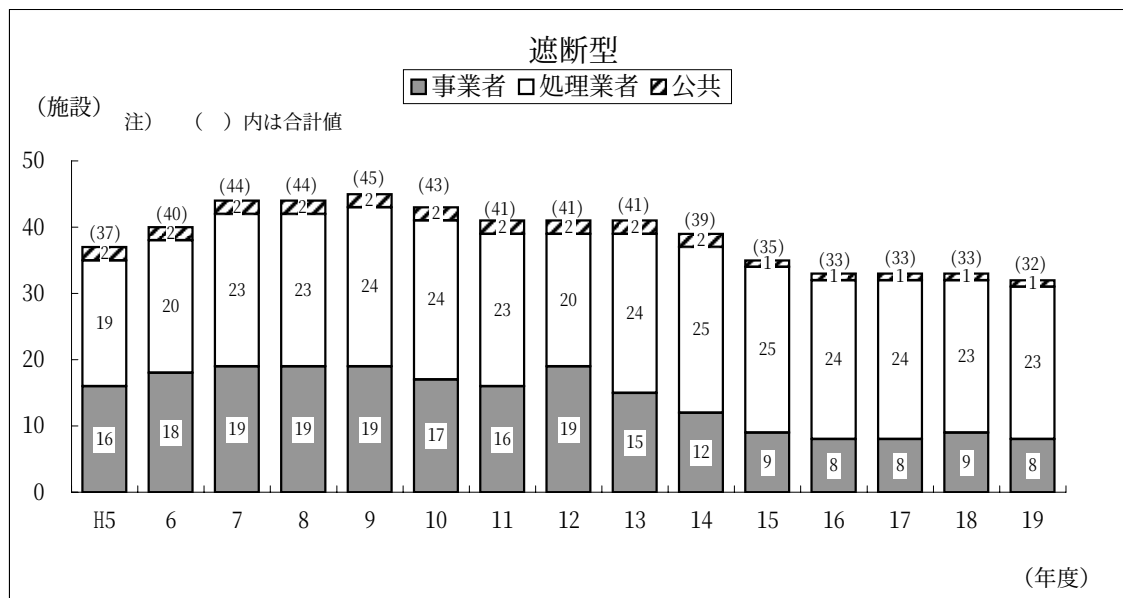


図9. 4 種類別最終処分場数の経年変化

9. 7 都道府県・政令市別の最終処分場数（平成20年4月1日現在）

都道府県名	処遮分断場型	処安分定場型	処管分理場型	海面埋立内数	計	都道府県名	処遮分断場型	処安分定場型	処管分理場型	海面埋立内数	計
北海道	17	213	150	0	380	京都府	0	3	9	0	12
札幌市	0	1	7	0	8	京都市	0	1	2	0	3
函館市	0	1	1	0	2	府計	0	4	11	0	15
旭川市	0	9	3	0	12	大阪府	0	3	3	1	6
道計	17	224	161	0	402	大阪市	0	0	3	2	3
青森県	0	6	8	0	14	堺市	0	3	3	1	6
青森市	0	3	6	0	9	東大阪市	0	0	0	0	0
県計	0	9	14	0	23	高槻市	0	0	0	0	0
岩手県	0	30	9	0	39	府計	0	6	9	4	15
盛岡市	0	6	0	0	6	兵庫県	1	23	7	0	31
県計	0	36	9	0	45	神戸市	0	4	6	1	10
宮城県	0	16	7	0	23	姫路市	0	3	3	0	6
仙台市	0	3	4	0	7	尼崎市	0	0	2	1	2
県計	0	19	11	0	30	西宮市	0	0	0	0	0
秋田県	0	4	9	0	13	県計	1	30	18	2	49
秋田市	0	7	3	0	10	奈良県	0	12	4	0	16
県計	0	11	12	0	23	奈良市	0	0	0	0	0
山形県	0	6	19	0	25	県計	0	12	4	0	16
福島県	0	21	27	0	48	和歌山県	0	10	0	0	10
郡山市	0	1	3	0	4	和歌山市	0	0	0	0	0
いわき市	2	8	12	0	22	県計	0	10	0	0	10
県計	2	30	42	0	74	鳥取県	0	15	4	0	19
茨城県	0	41	9	2	50	島根県	0	14	9	1	23
栃木県	0	18	0	0	18	岡山県	0	11	12	0	23
宇都宮市	0	0	0	0	0	岡山市	0	13	3	0	16
県計	0	18	0	0	18	倉敷市	0	5	3	2	8
群馬県	0	27	16	0	43	県計	0	29	18	2	47
埼玉県	0	5	3	0	8	広島県	0	40	21	0	61
さいたま市	0	0	0	0	0	広島市	0	13	2	2	15
川越市	0	0	0	0	0	呉市	0	8	6	0	14
県計	0	5	3	0	8	福山市	0	14	4	0	18
千葉県	1	13	10	1	24	県計	0	75	33	2	108
千葉市	0	5	5	0	10	山口県	1	60	14	2	75
船橋市	0	1	2	0	3	下関市	0	9	3	0	12
柏市	0	0	0	0	0	県計	1	69	17	2	87
県計	1	19	17	1	37	徳島県	0	7	5	2	12
東京都	0	1	4	2	5	香川県	0	23	22	0	45
神奈川県	0	1	8	0	9	高松市	0	1	1	0	2
横浜市	0	0	9	0	9	県計	0	24	23	0	47
川崎市	0	0	0	0	0	愛媛県	0	33	17	3	50
横須賀市	0	0	4	0	4	松山市	0	2	4	0	6
相模原市	0	0	0	0	0	県計	0	35	21	3	56
県計	0	1	21	0	22	高知県	0	13	2	0	15
新潟県	0	32	11	0	43	高知市	0	3	0	0	3
新潟市	0	9	1	0	10	県計	0	16	2	0	18
県計	0	41	12	0	53	福岡県	0	35	11	0	46
富山県	0	11	12	0	23	北九州市	0	7	5	4	12
富山市	0	6	8	0	14	福岡市	0	4	1	0	5
県計	0	17	20	0	37	大牟田市	1	3	6	0	10
石川県	0	16	5	1	21	久留米市	0	1	0	0	1
金沢市	0	3	4	0	7	県計	1	50	23	4	74
県計	0	19	9	1	28	佐賀県	0	33	11	0	44
福井県	0	3	3	0	6	長崎県	0	10	3	1	13
山梨県	0	2	2	0	4	長崎市	0	7	5	0	12
長野県	2	14	8	0	24	佐世保市	0	1	0	0	1
長野市	0	2	0	0	2	県計	0	18	8	1	26
県計	2	16	8	0	26	熊本県	2	17	8	1	27
岐阜県	0	5	8	0	13	熊本市	0	7	3	0	10
岐阜市	0	0	4	0	4	県計	2	24	11	1	37
県計	0	5	12	0	17	大分県	0	26	3	0	29
静岡県	0	76	105	0	181	大分市	0	16	6	0	22
静岡市	0	0	2	0	2	県計	0	42	9	0	51
浜松市	0	18	9	0	27	宮崎県	0	51	7	0	58
県計	0	94	116	0	210	宮崎市	0	13	1	0	14
愛知県	3	29	39	3	71	県計	0	64	8	0	72
名古屋市	1	0	0	0	1	鹿児島県	0	27	2	0	29
豊田市	1	4	9	0	14	鹿児島市	0	9	0	0	9
豊橋市	0	12	14	0	26	県計	0	36	2	0	38
岡崎市	0	4	3	0	7	沖縄県	0	14	8	3	22
県計	5	49	65	3	119						
三重県	0	17	16	1	33						
滋賀県	0	24	5	0	29						
						都道府県計	27	1,111	675	24	1,813
						政令市計	5	250	185	13	440
						全国計	32	1,361	860	37	2,253

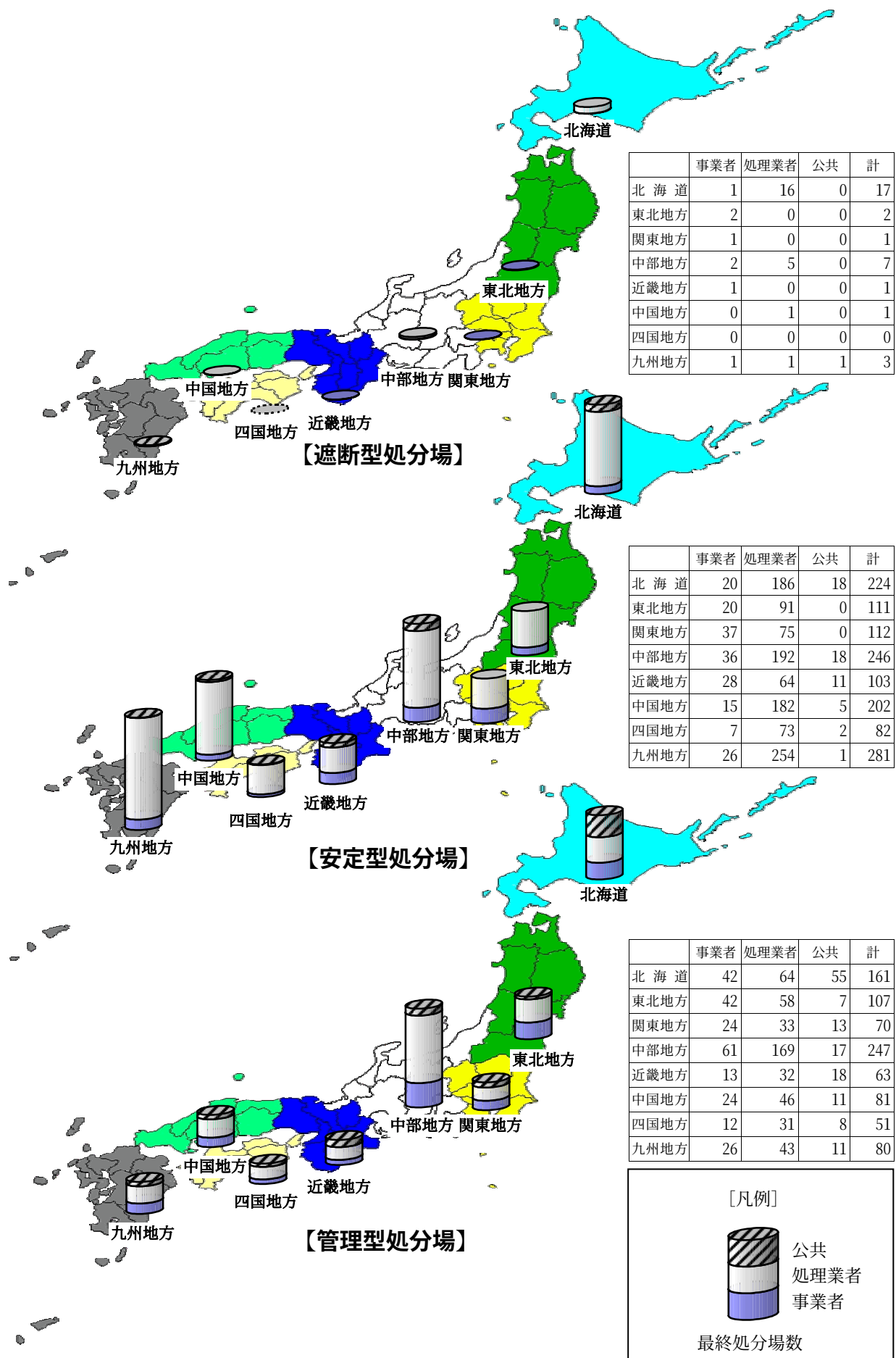


図9. 5 地域別最終処分場数(平成20年4月1日現在)